

全信組連 ディスクロージャー誌

2002

コミュニティー・バンク信用組合の 系統中央金融機関

全信組連は、全国の信用組合を会員とする協同組織の金融機関として、
信用組合業界の信用力の維持・向上に取り組むとともに、
信用組合の多様化するニーズに応えるため、
系統金融機能の充実に引き続き全力を傾注してまいります。

全信組連の概要(平成14年3月31日現在)

名称.....	全国信用協同組合連合会 (略称:全信組連 ^{ぜんしんくみれん})	出資金.....	498億円(うち優先出資金20億円)
英文名称.....	The Shinkumi Federation Bank	資金量.....	3兆1,827億円
設立.....	昭和29年(1954年)3月29日	貸出金.....	2兆7,155億円
店舗数.....	国内11店	常勤役職員数.....	344人(うち常勤役員6人)
		会員数.....	247信用組合

・本誌は、協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第21条に基づいて作成した
ディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
・計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

目次

ごあいさつ.....	2	資料.....	39
経営理念と経営方針.....	4	単体財務諸表・経営諸比率等.....	40
全信組連の役割.....	5	預金等.....	48
第8次中期経営計画.....	7	貸出.....	50
信用組合経営安定支援制度の創設.....	8	証券等.....	53
平成13年度の事業概要.....	9	内国為替・外国為替.....	57
調達・運用・収益.....	10	エレクトロニックバンキングの推進・代理業務.....	58
経営体制.....	12	資金中継業務.....	59
コンプライアンス体制.....	14	付随業務.....	64
資産内容の開示.....	16	連結財務諸表.....	65
リスク管理.....	18	全信組連の歩み.....	72
トピックス.....	21	コミュニティ・バンク信用組合.....	74
業務のご案内.....	23	全信組連本支店および会員信用組合一覧.....	78
預金業務.....	24	索引.....	80
貸出業務.....	25		
市場運用業務.....	26		
機能補完業務.....	27		
社会貢献活動.....	32		
全信組連の概要.....	33		
組織図.....	34		
役員.....	35		
会員数・出資金・職員の状況.....	36		
店舗一覧.....	37		
子会社・関連会社.....	38		

ごあいさつ



平素より格別のお引き立てをいただきまして、誠にありがとうございます。

私ども全国信用協同組合連合会（以下、「全信組連^{ぜんしんくみれん}」といいます。）は、昭和29年に信用組合の系統中央金融機関として設立されて以来、信用組合業界の総合力発揮の中核として、信用組合の余裕資金の効率的運用をはじめ、信用組合間の資金の過不足調整、信用組合の業務支援等に努めてまいりました。

この「全信組連ディスクロージャー誌2002」は、こうした全信組連の業務内容や活動状況などについて、皆さまのご理解をより一層深めていただくため作成いたしました。

さて、平成13年度の金融界は、大手銀行を中心に合併や経営統合等による金融再編が

進展したほか、ネット專業銀行が本格的に営業を開始するなど大競争時代を迎えました。こうしたなか、各金融機関では経営の健全性確保と顧客の信頼獲得に向けて不良債権の抜本的処理への努力が続けられるとともに、収益力強化が喫緊の課題となりました。

信用組合業界においては、取引先の業況悪化に伴う不良債権の増加や担保不動産価格の下落による追加償却、引当金の積み増しおよび時価会計導入に伴う有価証券含み損処理の問題等かつてない厳しい状況に直面いたしました。

私ども全信組連は、こうした状況のなかで、信用組合業界の信用力維持・向上に資するため個別信用組合に対して資本増強支援を行うとともに、パイオフ時代の業界セーフティネットとして新たに「信用組合経営安定支援制度」を創設し、同制度を実効性あるものとするため、会員信用組合のご理解とご協力を得て普通出資の増資を実施したところであります。

また、信用組合の金融機能補完面では、確定拠出年金の取扱いに向けた体制整備や説明会の開催、投信窓販業務への新規参入信組の支援、第5次全銀システムへの対応や郵貯提携をはじめとするCD提携の拡充などの取組みを行い、さらに本年1月には、当会と会員信用組合との電子ネットワーク取引「くみれんネット（勘定系）」を稼働させることにより、会員と当会双方の事務の合理化・省力化を図りました。

全信組連では、パイオフ時代の到来など信用組合を取り巻く経営環境が大きく変化するなかで、「信用組合の経営安定化の支援」、「信用組合の経営力強化への寄与」および「自らの経営力・経営体質強化」を経営目標とする「第8次中期経営計画」を策定し、この4月から取り組んでいます。

当会に課された責務を認識し、この計画の着実な実践により、信用組合業界の経営安定と新たな発展に貢献してまいり所存でございますので、今後とも、全信組連の運営に対しまして、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年7月

会 長 幡 谷 祐 一
理 事 長 熊 澤 二 郎

経営理念と経営方針

[経営理念]

全信組連は、「信用組合相互間の協同連帯の精神に基づき、金融の実践活動を通じて信用組合およびその組合員等の発展に寄与し、併せて共存同栄の実を挙げることを」を経営理念としています。

[経営方針]

1. 信用組合の基盤と経営力強化に努める。
2. 良質な金融サービスの提供に努める。
3. 収益力強化と自己資本の充実を図る。
4. 法令遵守・リスク管理体制の徹底を図る。
5. 意欲と協調に富む職場をつくる。



経営理念「共存同栄」
わが国金融機関の創始者・渋沢栄一翁書



別館



本店

全信組連の役割

全信組連は、信用組合の系統中央金融機関として昭和29年の設立以来、信用組合とともにわが国の経済社会の発展に貢献しています。

[信用組合の系統中央金融機関]

資金調整機関としての機能

全信組連は、信用組合との預金・貸出金取引を通じて、信用組合間の資金の需給調整機関としての役割を果たしています。資金に余裕のある信用組合から預金などを受け入れる一方、資金を必要とする信用組合に融資をすることで、信用組合業界全体の資金の需給調整を図っています。この機能によって、信用組合が地域の枠組みを越えて協力し合えることとなります。

信用組合の余裕資金運用機能

全信組連は、多様化する信用組合の余資運用ニーズに応えるために、新商品の創設を図りながら預金などを受け入れており、信用組合の余裕資金の効率運用に寄与しています。

信用組合の金融業務補完機能

全信組連は、業務の委託先と信用組合の間に立って、信用組合が単独では取扱いできない業務の取扱いを可能にしたり、信用組合に代わって全信組連が業務を行うことにより、信用組合の金融業務機能の補完や事務の合理化・効率化に寄与しています。

具体的な業務としては、内国為替資金の集中決済、国税などの歳入代理店、公的年金などの資金中継業務、事業団などの包括業務代理、国債引受シンジケート団(シ団)への代表参加と国債の窓口販売の取扱い、証券投資信託の窓口販売業務の取次、確定拠出年金制度への参入支援、外国為替の取扱いなどがあります。

信用組合業界の信用秩序維持・向上機能

全信組連は、信用組合業界の信用秩序の維持向上を図るため「全国信用組合保障基金機構」を設け運営しておりますが、平成14年4月にペイオフ時代の業界のセーフティネットとして新たに「信用組合経営安定支援制度」を創設いたしました。

全信組連では、これら制度の円滑な運営を通じて、信用組合業界の信用力維持・向上に努めてまいります。



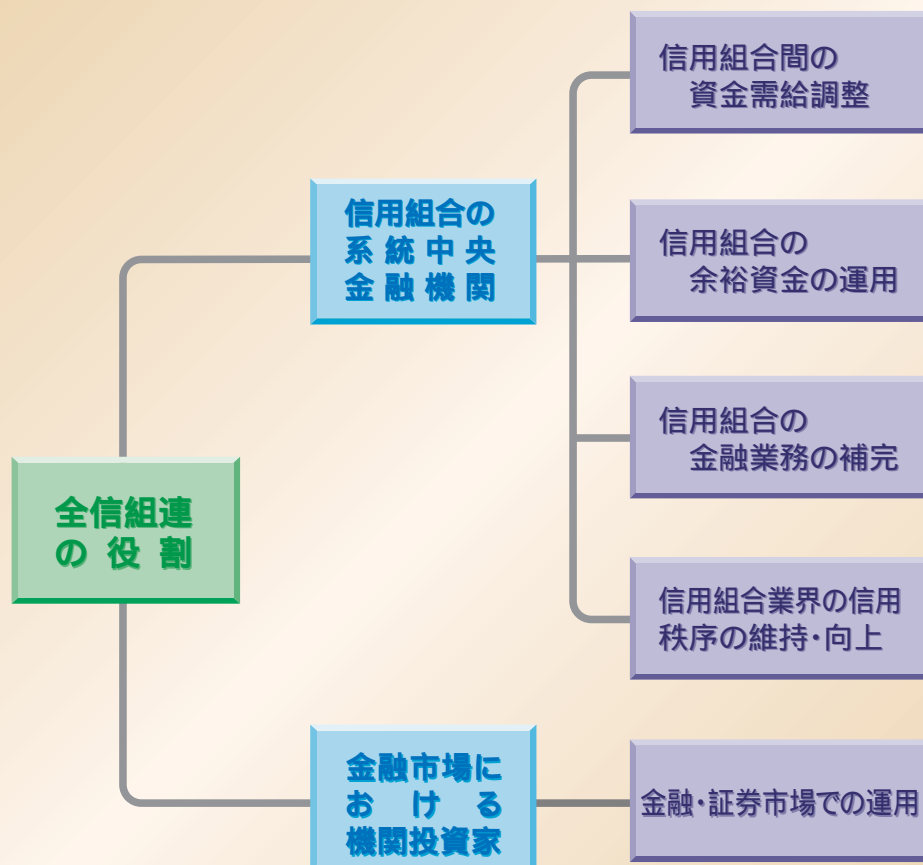
全信組連の役割

[金融市場における機関投資家]

全信組連は、平成14年3月末で3兆円を超える資金量を有していますが、そのうち国内の金融市場において1,541億円を預け金や短期運用商品で、1兆1,619億円を国債や社債などの有価証券でそれぞれ運用しています。



全信組連機能図



第8次中期経営計画

ペイオフ時代の到来、時価会計制度の実施、さらにはIT化の進展による金融サービスの多様化・高度化など、信用組合を取り巻く経営環境が大きく変化するなかで、全信組連が系統中央金融機関として信用組合の経営安定化を支援し、経営力強化に貢献していくためには、これまで以上に自らの経営力・経営体質を強化することが必要です。

全信組連ではこうした認識のもと、平成14年4月から平成17年3月までの3か年を計画期間とする「第8次中期経営計画」を策定し、スタートさせました。

この中期経営計画では、従来の発想や行動様式にとらわれることなく、業務の再構築をはじめとする経営全般の見直しや人材の育成強化に取り組むこととし、今後の進むべき方向(ビジョン)と課題を明確にしています。

[本計画が目指す方向]

本計画では経営目標として、1. 信用組合の経営安定化支援、2. 信用組合の経営力強化への寄与、3. 当会の収益力・経営体質の強化を掲げています。

第一に、個別信用組合の経営の健全性確保と信用組合業界の信用力の維持・向上を支援するため、業界の総意に基づき創設された「信用組合経営安定支援制度」に基づく「モニタリング」、「監査・指導」および「資本増強支援」の円滑な実施と全国信用組合監査機構の体制強化および全国信用組合保障基金の有効活用を図ります。

第二に、金融業務の多様化・高度化に対応し、信用組合に対する良質な金融サービスの提供により経営力の強化に寄与することとし、運用商品やリスク情報・ノウハウの提供等による資産運用のサポートやスケールメリットを生かした新規サービス業務の提供のほか、子会社の機能活用等により当会グループ一体となって信用組合の業務の補完に努めます。

第三に、自らの収益力・経営体質の強化を図るため、収益管理制度の導入やリスク管理体制の強化を図りつつ、収益機会の拡大と確保を図ります。また、経営の合理化・効率化を促進するため、営業店の再編をはじめとする組織や子会社等の活用を含む業務の全般的な見直し、経費の節減に取り組むとともに、目標の達成に果敢に挑戦する人材の育成・活用と権限と責任の明確化により組織風土の活性化を図ります。



信用組合経営安定支援制度の創設

信用組合業界は、個別信用組合の経営の健全性を確保し、もって業界全体の信用力の維持・向上を図るため、平成14年4月に業界の新たなセーフティネットとなる「信用組合経営安定支援制度」を創設・スタートしています。

この制度は信用組合、全国信用組合中央協会および全信組連が協力して創設した制度であり、次のとおり「モニタリング制度」、「監査・指導制度」および「資本増強支援制度」の3つの制度から構成されています。

1. モニタリング制度

全信組連が信用組合から各種経営資料の提出を受け、それに基づき自己資本の状況、資産内容、収益性および流動性等の面から経営分析等を行い経営上の問題点等を早期に発見・把握する制度です。

2. 監査・指導制度

全信組連がモニタリング等の結果、監査・指導が必要と認められた信用組合を対象として、全国信用組合監査機構による実地監査を実施し、問題点等を明らかにしたうえで必要な助言・指導を行う制度です。

また、資本増強支援制度に関連し事前監査および事後監査も実施します。

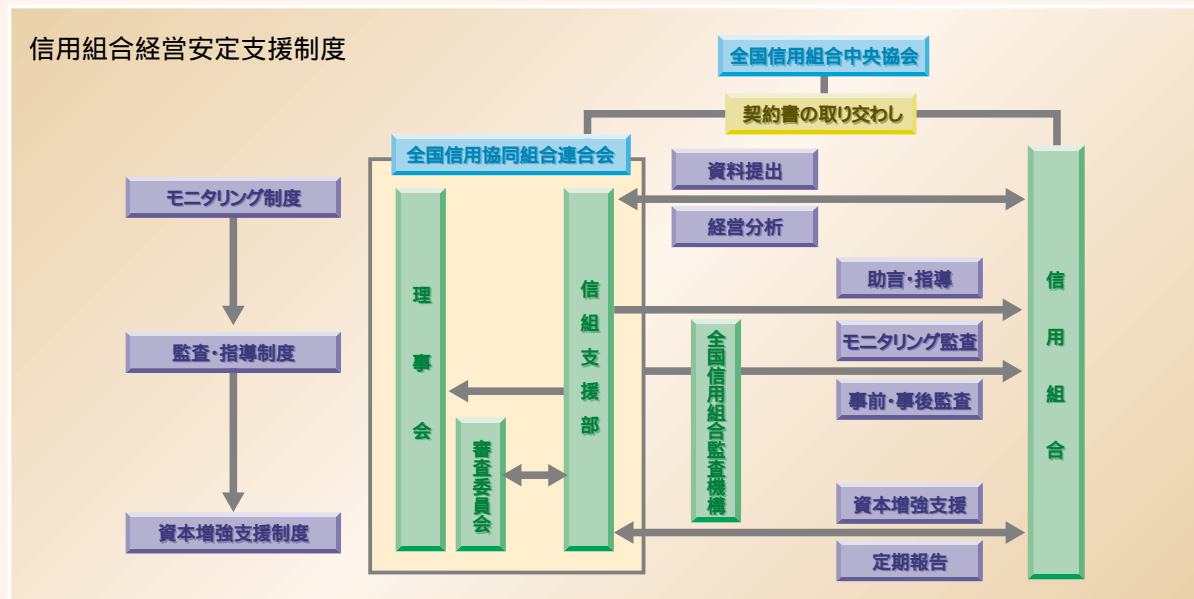
3. 資本増強支援制度

全信組連が資本増強支援を希望する信用組合に対して、審査のうえ支援を実行するとともに、実行後の経営状況について管理する制度です。

なお、この制度を適正かつ円滑に実施するため、全信組連理事長の諮問機関として支援の可否等を審議する資本増強支援審査委員会を設置しています。



信用組合経営安定支援制度





平成13年度の事業概要

調達・運用・収益	10
経営体制	12
コンプライアンス体制	14
資産内容の開示	16
リスク管理	18
トピックス	21

[経営環境]

平成13年度の国内経済は、量的緩和の一層の拡大や公定歩合の0.1%への引下げなど歴史的な金融緩和策が実施されたものの、同時多発テロの影響による米国経済の急減速やIT関連産業の低迷を背景に、設備投資の減少や個人消費の落ち込みが顕在化するなど、デフレスパイラルが危惧される状況となりました。

金融界では、大手銀行を中心に合併や経営統合による再編が進展したほか、ネット専門銀行が本格的に営業を開始するなど、大競争時代を迎えることとなりました。

こうしたなか、大手銀行では内部留保の取崩しを含む不良債権の最終処理への努力が続けられるとともに、財務体質の改善に向け収益力強化が喫緊の課題となりました。

信用組合においては、不良債権の処理や時価会計導入に伴う有価証券含み損処理の問題に直面し、かつてない厳しい経営環境となりました。

[全信組連の業績]

全信組連は、第7次中期経営計画に基づいた諸施策を推進しました。

資金調達の状況

預金(含む譲渡性預金)と組合短期資金を合わせた資金量は、年度末残高3兆1,827億円と前年度末比2,773億円(8.0%)減少しました。これは経営破綻信用組合からの預金解約とペイオフ凍結解除を控え、信用組合が手元流動性資金を厚めに確保したこと等によるものです。

資金運用の状況

貸出金については、代理貸付金が資金需要の低迷などから前年度末比1,237億円減少しましたが、経営破綻信用組合に対する流動性支援融資などが大幅に増加した結果、年度末残高2兆7,155億円と前年度末比7,846億円(40.6%)増加しました。

預け金等の短期運用資産については資金量の減少等に伴い、年度末残高1,541億円と前年度末比7,404億円(82.8%)減少しました。

有価証券については、中期的な収益の向上を目的に国債等を中心に運用を拡大したことにより、年度末残高1兆1,619億円と前年度末比2,279億円(24.4%)増加しました。

損益の状況

業務粗利益は211億円と前年度比46億円(28.5%)増加しました。また、業務純益は150億円と前年度比46億円(45.4%)増加しました。これは、その他業務収支および役務取引等収支の改善によるものです。

一方経常利益は、67億円と前年度比35億円(34.6%)減少しました。これは、投資損失引当金、制度融資等負担引当金を繰入れたことおよび減損処理による株式の償却などによるものです。

これに特別損益プラス49億円等を加味した当期利益は120億円と前年度比284億円(173.2%)の増加となりました。



配当

当期は概ね着実な成果を収めることができたため、普通出資配当につきましては、前年度と同様に年4%の配当を実施することといたしました。

なお、優先出資配当につきましては、第1回年6.296%、第2回年6.000%にて配当いたしております。

自己資本比率の状況

平成13年度の国内基準による単体自己資本比率は前年度比3.28ポイント上昇して11.67%となりました。

自己資本比率の分子である自己資本の額は出資金248億円の増額などにより、前年度比257億円(33.1%)増加して1,036億円となりました。

また、自己資本比率の分母であるリスクアセットにつきましては、総資産は増加しましたが、リスクウエイトが高い短期運用資産が減少したことなどから前年度比396億円(4.3%)減少して8,878億円となりました。

なお、連結自己資本比率は前年度比3.28ポイント上昇して11.73%となりました。

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

項 目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
経 常 収 益	79,928	70,216	65,424	53,413	49,930
経 常 費 用	73,203	67,684	52,760	43,052	43,155
経 常 利 益	6,724	2,531	12,663	10,360	6,774
当 期 利 益	5,552	2,738	8,127	16,414	12,015
出 資 総 額	25,000	25,000	25,000	25,000	49,825
普通出資	25,000	25,000	25,000	25,000	47,825
優先出資	-	-	-	-	2,000
出 資 総 口 数 (口)	250,000	250,000	250,000	250,000	488,252
普通出資(口)	250,000	250,000	250,000	250,000	478,252
優先出資(口)	-	-	-	-	10,000
出 資 配 当 金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,055
普通出資	1,000	1,000	1,000	1,000	1,010
優先出資	-	-	-	-	45
資 金 量	3,169,016	3,120,726	3,084,630	3,460,126	3,182,766
預 金 残 高	3,013,176	3,008,486	3,028,570	3,297,736	3,133,916
貸 出 金 残 高	2,135,412	2,014,169	1,675,803	1,930,872	2,715,510
有 価 証 券 残 高	528,626	422,527	639,477	933,929	1,161,922
総 資 産 額	3,376,882	3,316,843	3,240,643	3,819,009	4,036,060
純 資 産 額	81,522	87,622	94,750	77,335	132,365
職 員 数 (人)	402	384	372	355	338
単体自己資本比率(%)	11.17	10.69	10.83	8.39	11.67
連結自己資本比率(%)	-	10.72	10.87	8.45	11.73

(注)1.資金量 = 預金 + 組合短期資金 + 譲渡性預金

2.「金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律」の施行により、協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より連結自己資本比率を算出しています。

全信組連は、信用組合の系統中央金融機関として信用組合の多様な金融ニーズに応えるため、経営の健全性を確保しながら経営体制の強化に努めています。

[業務執行体制]

全信組連の業務執行は、「理事会」において決定しますが、一定の事項については理事長に委任されており、理事長は委任事項の決定にあたり常勤の理事により構成する「常勤理事会」において協議することとしています。

また、業務の適切かつ円滑な運営を図るため、理事長の諮問機関として「正副会長会」を置き、業務運営に関して意見を求めることとしています。

[本部組織の変更]

全信組連は、平成14年4月、本部組織の変更を行いました。

主な内容は、「信用組合経営安定支援制度」の開始にあたり、(社)全国信用組合中央協会より移管されました「全国信用組合監査機構」を代表理事直属の組織として位置付けるとともに、平成14年度からスタートする「第8次中期経営計画」を踏まえ、次のとおり業務全般の見直しと内部管理態勢の強化を図りました。

- (1) 事務リスク・システムリスクを統括する部署として「事務開発部」を「事務統括部」に名称変更するとともに、新システムの開発終了に伴い「事務開発課」を廃止し、新たに事務リス



- クを管理する「事務管理課」を設置しました。
- (2) 信用リスク管理態勢の強化と審査機能の充実を図るため、「審査部審査課」を代理貸付等を含む信用組合への融資を審査する「審査第一課」と、事業法人等への会員外貸付の審査を行う「審査第二課」に再編しました。
- (3) 資金運用力の強化と運用資産の多様化に対応するため、「資金証券部」を「資金運用部」に名称変更するとともに、本年度より本格的に会員外貸付に取り組むため、同部に設置した「事業法人営業準備室」を「事業法人課」に変更しました。
- (4) 業務の効率化を図るため、「総合企画部」の「調査課」を「企画課」に統合するとともに、「リスク統括部」の「法務課」を「総合企画部」に移管しました。

[審査体制]

全信組連は、与信管理を統括する本部の審査部門を業務推進部門から完全に独立させ、所定の審査基準に基づく厳格な審査と健全な融資運営を行う体制をとっています。

また、新たな運用分野への進出等にともない信用格付を基準とする審査体制の整備を図るとともに、平成14年4月に「信用組合経営安定支援制度」を創設・スタートし、信用組合の経営実態把握体制の整備を図るなど、より一層の審査・管理体制の充実に努めています。



[監査体制]

全信組連の監査体制は、信用組合業界から選任された非常勤監事のほか、平成9年5月に設置した員外監事および常勤監事による監査を行っており、さらに平成10年度からは会計監査人による外部監査制度を導入しております。

また、業務の健全かつ適切な運営を図るため、検査部門を他の組織から完全に独立させ、各部店に対し年度計画に基づき検査を実施しています。

検査は、業務の多様化・システムの高度化等の情勢変化に対応し、事務処理検査に加え内部管理態勢の検証・評価を行い、事故の未然防止、健全性の確保に努めています。

全信組連は、このようなさまざまな監査体制を通じて、経営の健全性の確保と透明度の向上をはかっています。

[ALM体制]

全信組連は、市場金利の変化がもたらす収益のブレ(リスク)を経営上許容できる範囲にコントロールしながら、安定した資金利益を確保するために、資産・負債の総合管理(ALM)を実施しています。

ALMでは、将来の金利を予測して、現在の資金ポジションが持っている金利リスク、価格変動リスク、為替リスク(いわゆる市場リスク)をギャップ法やシミュレーション法などのALM手法を使い計量・把握しています。そのうえで、資産と負債をコントロールすることによりリスクの量や内容を変更して、期待する資金利益の確保に努めています。

具体的には、「ALM委員会」でリスクの状況、金利の見通しを検討するとともに、資金利益の状況を勘案して、今後の資金調達・運用等について検討・協議しています。



[広報体制]

全信組連は、「くみれんネット」や「ホームページ」など新たな情報ツールの登場を踏まえ広報誌『かけはし』(平成14年3月発行取り止め)に替えて平成14年4月からは、既存のホームページに加え会員信用組合向けのホームページを開設いたしました。

このホームページは、当会のトピックスをはじめ、全国の信用組合が独自に行う業務推進活動や役職員の紹介、最近の金融動向に関する情報等を迅速かつ積極的に会員信用組合に提供することを目的としています。



コンプライアンス体制

[基本方針]

全信組連は、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置付け、自己責任原則に基づく経営と徹底した自己規律の確立とともに、法令等を遵守し、業務運営の透明性をより高めながら、自らの社会的責任と公共的使命を果たすべく鋭意取り組むこととしています。

[コンプライアンス体制]

全信組連は、経営理念、経営方針を踏まえ、企業の倫理や行動のあり方を示し、コンプライアンスに対する基本的な考え方としての「倫理憲章」、役職員のあるべき姿や行動の基準を具体的に示した「行動規範」および法令解説や問題発生時の対応スキーム等を記載した「法令等遵守ハンドブック」を全役職員に配布し、コンプライアンスの周知徹底に努めています。

さらに、コンプライアンス体制を円滑に機能させるために、平成12年4月に「コンプライアンス管理規程」を施行するとともに、各部室店ごとに配置したコンプライアンス担当者が中核となって、部室店内で勉強会を実施するなどの啓蒙活動を行っています。

また、職員のコンプライアンスに関する相談、取引先からの苦情への対応等、適切な対応を図っています。



[コンプライアンス・プログラム]

コンプライアンスの年間実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を作成しています。

平成13年度中に実施した主な施策は次のとおりです。

(1) リーガル・チェックの実施

平成14年1月からの新システム稼働時に改訂した預金・貸出の事務取扱要領をはじめ、各種規程・要領のリーガル・チェックを実施しました。

(2) 研修の実施

コンプライアンスに対する意識の高揚を図ることを目的に、外部講師による理事・幹部職員研修や階層別研修を実施しました。

(3) モニタリングの実施

コンプライアンスの実践確認のため、コンプライアンス担当者がチェック・リストにより所属部署に対するモニタリングを半期ごとに実施しました。

[今後の計画]

平成14年度は「コンプライアンス・プログラム」に次の基本方針を掲げています。

(1) コンプライアンス体制の整備を引き続き図り、リスク管理の基盤をなすコンプライアンス体制を円滑に機能させる。

(2) 研修内容を拡充し、役職員のコンプライアンス意識の向上を図る。

(3) チェックおよびフォローアップの拡充により、コンプライアンス推進の効果を高める。

これらの方針をもとに、体制整備、推進活動について実施計画を定め、系統中央金融機関としての責任を果たすべく、引き続きコンプライアンスの推進・強化に努めてまいります。

資産内容の開示

[リスク管理債権]

平成14年3月末の協同組合による金融事業に関する法律施行規則に基づくリスク管理債権額は、下表のとおり合計で768億55百万円となり、前年度に比べ241億17百万円の増加となりました。

これは、破綻先債権、延滞債権がともに減少したものの、貸出条件緩和債権の判定基準をより厳格化したことから、同債権が267億75百万円増加したことによるものです。

(単位：百万円)

区 分	平成13年3月末	平成14年3月末	増 減 額
破 綻 先 債 権	505	386	118
延 滞 債 権	34,110	31,570	2,539
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権			
貸 出 条 件 緩 和 債 権	18,122	44,898	26,775
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 (A)	52,738	76,855	24,117
貸 出 金 合 計 (B)	1,930,872	2,715,510	784,637
貸 出 金 に 占 め る 割 合 (A / B)	2.7%	2.8%	0.1%

- (注)1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生、破産、民事再生、会社整理、清算、手形交換所の取引停止処分等に該当する債務者に対する貸出金であり、自己査定における債務者区分が破綻先に対する貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり、自己査定における債務者区分が実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、上記1および2を除く貸出金であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から3に該当しないものであり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。

[金融再生法基準に基づく開示債権]

平成14年3月末の金融再生法に基づく不良債権額は、下表のとおり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」の合計で768億55百万円となり、前年度に比べ238

億46百万円の増加となりました。これは、リスク管理債権で説明したように、要管理債権のうちの貸出条件緩和債権が増加したことによるものです。

(単位：百万円)

区 分	平成13年3月末	平成14年3月末	増 減 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,925	7,553	1,627
危 険 債 権	28,960	24,404	4,556
要 管 理 債 権	18,122	44,898	26,775
不 良 債 権 合 計	53,009	76,855	23,846
正 常 債 権	1,880,003	2,640,371	760,367

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、会社更生、破産、民事再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、自己査定の債務者区分における破綻先及び実質破綻先に対する債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至ってはいないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、自己査定の債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であり、自己査定の債務者区分における要注意先に対する債権の一部です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3に該当する以外のものに区分される債権であり、自己査定の債務者区分における要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権および正常先に対する債権です。この正常債権には、国及び地方公共団体に対する債権、特別公的管理銀行及び被管理金融機関に対する債権が含まれます。

[自己査定と開示債権との関係および引当・保全の状況]

全信組連では、金融検査マニュアルおよび日本公認会計士協会の実務指針等を踏まえた自己査定基準ならびに償却・引当規程に基づき、正確な資産実態の把握と適正な償却・引当を行っています。

平成14年3月期の自己査定結果と開示債権の関係および引当・保全の状況は下記のとおりですが、

金融再生法の不良債権に対する引当と担保・保証等による保全率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」100%、「危険債権」100%、「要管理債権」97.5%であり、全体でも98.5%と十分な水準にあります。

(単位：百万円)

自己査定と開示債権の関係			開示債権の保全状況			
自己査定債務者区分	リスク管理債権	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分			保全率 (注1)
			非分類	分類	分類	
破綻先 386	破綻先債権 386	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7,553	担保・保証等による 回収可能部分 7,474	個別貸倒引当金 79		100%
実質破綻先 7,166	延滞債権 31,570					
破綻懸念先 24,404	3カ月以上 延滞債権 貸出条件 緩和債権 44,898	要管理債権 44,898	担保・保証等による 回収可能部分 42,658	一般貸倒引当金 1,129	97.5%	
要注意先 要管理先 169,291						正常債権 2,640,371
正常先						

合計	リスク管理債権計 76,855	金融再生法に基づく 開示債権計 2,717,227	貸倒引当金計(注2)		20,878	不良債権 全体の 保全率 (A+B)/C
			個別貸倒引当金+要管理債権 に対する一般貸倒引当金(A)		1,641	
		不良債権計 (B) 76,855	担保・保証等による回収 可能部分(C)	74,104	左記以外 2,751	98.5%

(注1) 保全率 = (担保・保証等による回収可能部分 + 不良債権に対し計上した貸倒引当金) / 金融再生法に基づく不良債権額
 (注2) 貸倒引当金計には、金融再生法開示対象債権以外の資産に対する引当が含まれています。

リスク管理

[リスク管理の基本方針]

金融の自由化、デリバティブ取引などの金融技術の発達、IT化の急速な進展などにより金融機関の収益機会が拡大する反面、抱えるリスクは複雑かつ多様化しており、金融機関経営にとってリスク管理の必要性はますます高まっています。

全信組連では、コンプライアンスの徹底と自己責任原則に基づく適切なリスク管理が、経営の健全性を確保するために極めて重要であることを認識し、リスク管理体制の整備・強化を図るとともに、経営体力の範囲内で融資および市場運用等において必要なリスクをとり、これを適切にコントロールしながら収益の安定確保に努めています。

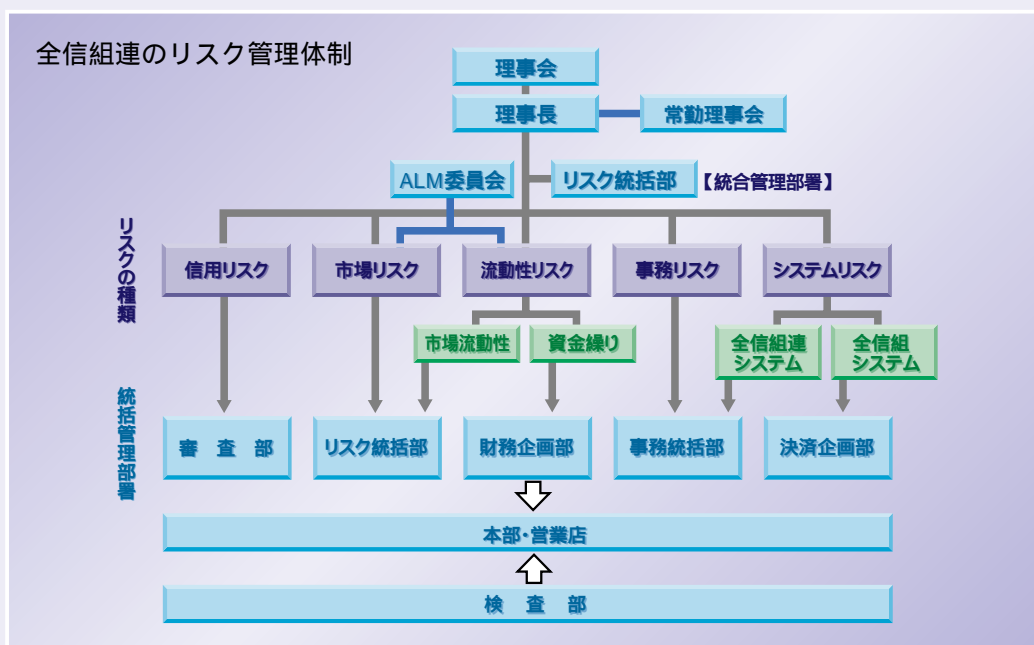
[リスク管理体制]

全信組連では、「リスク管理統括規程」において、管理対象リスク、管理体制および管理手法などのリスク管理に関する基本的事項を定め、その管理強化を図っています。

具体的には、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスクおよびシステムリスク等の各種リスクを管理するため、理事会で事業方針およびリスク管理方針を決定し、リスク管理のための組織を整備しています。

また、理事会で決定した方針に基づき、理事長は、常勤理事会で協議のうえ、業務運営に係る具体的方針を定めて業務を統括するとともに、リスク状況を把握のうえ、必要な指示を行っています。

なお、リスク管理の実効性ならびに相互牽制機能の有効性を確保するため、原則として業務執行部署から独立したリスク統括管理部署が個別リスクを管理し、これをリスク統合管理部署が総合的に管理する体制を構築するとともに、業務執行部署およびリスク管理部門から独立した検査部が、被検査部店の業務運営および内部管理態勢についての検証・評価を実施し、必要に応じ改善提案・勧告を行っています。



[リスクの内容と管理]

信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクです。

全信組連は、個々の融資案件については、営業店等の一次審査後、業務推進部門から独立した本部の貸出審査部門において二次審査を行い、案件内容に応じて審査委員会および理事会に諮るなど、適正かつ厳正な審査と相互牽制が働く体制を構築しています。

また、融資判断においては、与信先の信用状況の把握が何よりも重要であるとの認識のもと、信用格付制度により、与信先毎に適切な信用リスク評価に基づく格付を実施するとともに、与信先の財務状況等に変化が生じた場合や年1回の定期的な格付見直しにより、信用リスクの適正な把握と管理に努めています。

市場関連取引に関する信用リスクについては、「市場関連取引与信管理規程」に基づき、取引先別に与信限度額(クレジットライン)を設定し、その与信額を管理するとともに、常時取引先の信用情報の収集に努め、ライン管理の徹底を図っています。

また、信用リスクの管理として重要な役割を果たす自己査定においては、自己責任原則に基づく適正な査定を実施するため、営業店等の一次査定、審査部の二次査定のほかリスク統括部が監査部門として厳正な検証を行い、適正な償却と引当を行っています。

市場リスク

市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク、価格変動リスクおよび為替リスクからなっています。

全信組連は、市場リスク等に関する事項を審議する機関として、ALM委員会を毎月開催し、資金の調達・運用、リスクヘッジ等にかかる計画を立案しています。

また、市場リスク管理は、「市場リスク管理規程」に基づき、市場リスク量の上限額ならびに各業務部門の限度額等を設定し、業務部門から独立したリスク管理部門がそれらを計測・管理し、相互牽制が効果的に行われる体制を構築しています。

市場リスク量の計量化は、VaR法(バリュー・アット・リスク法)による内部モデル^注により行っており、管理する対象業務に応じて、日次・週次・月次毎にリスク量を計測しています。

また、VaRモデルの信頼性を確認するため、モデルから算出されたVaRと損益との関係を検証するバックテストを定期的の実施するとともに、最悪の市場変動シナリオを想定したストレステストを実施しています。

(注) VaR法とは、過去の市場変動に基づき、将来の一定期間における市場変動を推定し、一定の確率で発生しうる最大の損失額を計測する手法であり、全信組連では、このVaRの計算方法として分散共分散法を用いた内部モデルによる損失額(「SFBポイント額」と呼んでいます。)を計測しています。



リスク管理

流動性リスク

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出等により、資金繰りに支障をきたす場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）です。

全信組連は、信用組合の系統中央金融機関として、信用組合の資金需給を調整するという本来の役割を果たしつつ、資金の効率的運用を図っていくうえで、資金繰りリスク管理を基本的かつ重要なリスクと位置づけ、信用組合の資金繰り状況の的確な把握と自らの適正な流動性資金の確保に努めています。

具体的には、「流動性リスク管理規程」において、資金繰りに係るリスク管理指標とそのガイドラインを設定のうえ、「資金繰りリスク管理要領」において、資金繰りリスクの管理における具体的な手続き等を定めて、適正な流動性資金の水準を維持・管理するとともに、ALM委員会において流動性リスクに関する事項の報告と審議を行っています。

また、市場環境・市場外の政治経済環境などの急変により流動性危機の発生が予想される場合は、対応策を協議するためのALM委員会招集等により機動的な対応を図ることとしています。

なお、市場流動性リスクについては、「市場流動性リスクモニタリング基準」において、モニタリングの対象商品、指標および頻度等を定め、リスク統括管理部署が遵守状況を定期的にチェックすることとしています。

事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは、事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクです。

全信組連は、正確かつ効率的な事務処理が信用の原点であるとの認識のもと、コンプライアンスの徹底を図り、役職員の事務リスクに対する意識の高揚と事務の正確性の確保に取り組んでいます。

また、事務リスクの軽減を図るため、事務処理のインフラである規程・要領等の整備を進めるとともに、事務処理の機械化と集中化による正確で効率的な事務処理体制の構築に努めています。

さらに、検査部による臨店検査と各店舗における内部検査のほか、リスク統括管理部署による事務指導を通して、不正過誤防止と事務処理水準の向上に努めています。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い、金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクです。

全信組連は、信用組合との預貸金取引業務のみならず、系統中央金融機関として信用組合が取扱う各種業務の集中処理部門としてのコンピュータ処理も担っており、さらに子会社である信組情報サービス(株)が業界の共同電算センターを運営しています。

このため、子会社を含めた総合的なシステムリスク管理を目指し、コンピュータシステムの安全稼働を確保するため、セキュリティポリシーやセキュリティスタンダードに基づいた各種対策を実施するとともに、万一障害が発生した場合の影響の極小化と早期復旧に向けて、コンピュータ資源の二重化、障害復旧訓練および安全性の検証などの対策を講じています。

トピックス

[優先出資を発行]

全信組連は、優先出資を平成13年5月30日に20億円(5,000口)、8月17日に20億円(5,000口)の合計40億円(10,000口)発行しました。引受先はいずれも(社)東京都信用組合協会で、出資1口の発行価額は40万円(額面金額10万円)です。

優先出資は、議決権がないものの優先的に配当を受け取る権利のある有価証券です。

[確定拠出年金業務参入に係る研修会を開催]

全信組連は、平成13年8月6日(東日本地区の信用組合対象)、7日(関東地区の信用組合対象)と9日(西日本地区の信用組合対象)に「確定拠出年金業務参入に係る説明会」を開催しました。

説明会では、当該業務への参入を希望・検討している信用組合を対象に制度の概要、業務内容のほか参入に係る準備事項・手続き等についての説明を行いました。

[広島支店と高松支店を統合]

全信組連は、平成13年9月3日付で、経営効率化の一環として高松支店を広島支店に統合しました。これにより広島支店の担当地区は、中国・四国地区の9県となりました。

[新オンラインシステム「くみれんネット」が稼働]

全信組連は、平成13年9月17日から「くみれんネット(情報系・グループウェア)」の運用を開始しました。

このグループウェアは、信用組合業界内の情報ネットワークで、信用組合と当会および信用組合相互間の情報交換等を効率よく迅速に行うことを目的としています。

また、平成14年1月15日からは当会と信用組合との諸取引を電子ネットワーク化した「くみれんネット(勘定系)」の運用を開始しました。

このシステムは、当会のコンピュータと全国の会員信用組合との間を高速の通信回線網で結び、預貸金や為替等の金融取引をパソコンを利用して瞬時に完結するもので、インターネットの技術を応用した処理方式として金融業界では画期的なものとなっています。

当会と全国の信用組合のコンピュータがネットワーク化されたことにより、勘定系の日常取引の迅速化、業務の効率化、省力化が図られるとともに、双方向でタイムリーな情報交換も可能となりました。



トピックス

[業・職域信用組合との懇談会を開催]

全信組連は、平成13年10月23日に業域信用組合、11月9日に職域信用組合との懇談会を開催しました。

当会の業務運営に対するご意見・ご要望を伺うとともに、日頃抱えている経営上の諸問題や業界のセーフティネットのあり方等について、意見交換を行いました。

[「信組支援部」、「事業法人営業準備室」を設置]

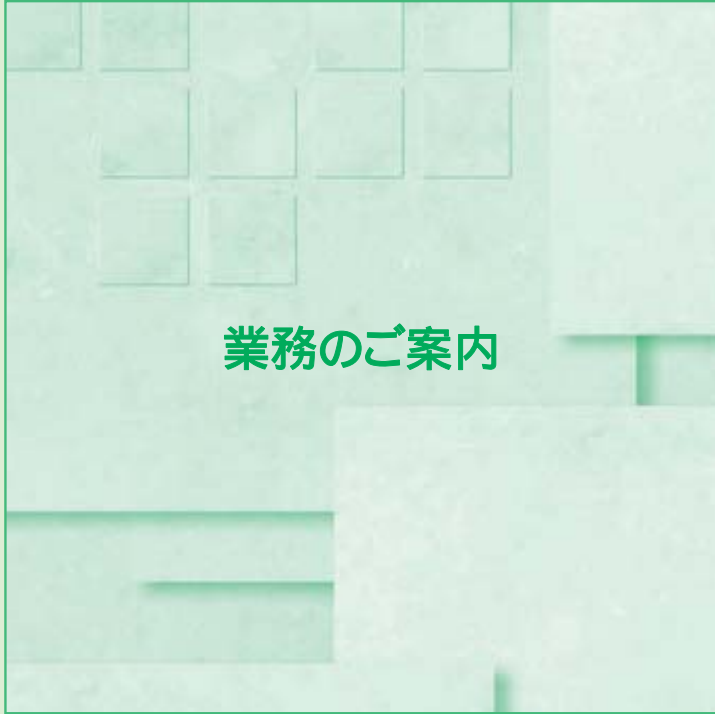
全信組連は、平成14年1月15日付で「信用組合経営安定支援制度」の運営に係る専担部署として「信組支援部」を新設しました。

また、会員外貸付における事業法人営業の準備を行うため、資金証券部に「事業法人営業準備室(現・事業法人課)」を新設しました。

[普通出資を増資]

全信組連は、平成14年3月28日に「信用組合経営安定支援制度」を実効性あるものとするために、普通出資228億円の増資を行いました。これにより全信組連の出資金は平成14年3月末現在、498億円(普通出資金478億円、優先出資金20億円)となりました。





業務のご案内

全信組連は、全国の信用組合との預金、貸出金の取引を通じて信用組合全体の地域的・季節的な資金の需給調整を行うとともに、各信用組合の支払準備資金・余裕資金の効率運用を図っています。

また、信用組合内国為替制度の運営をはじめとして信用組合の金融機能の補完・拡大に努めています。

さらに、信用組合業界の信用維持・向上およびエレクトロニックバンキングの推進など、信用組合の総合力発揮のための業務に取り組んでいます。

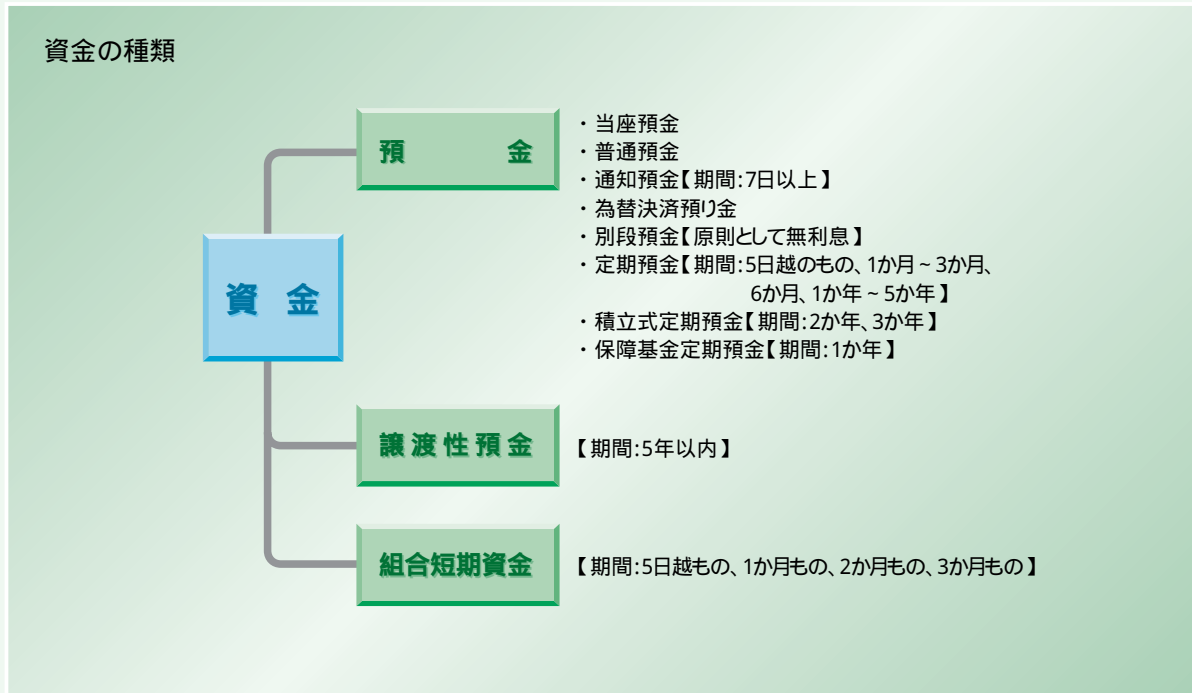
預金業務	24
貸出業務	25
市場運用業務	26
機能補完業務	27
社会貢献活動	32

預金業務

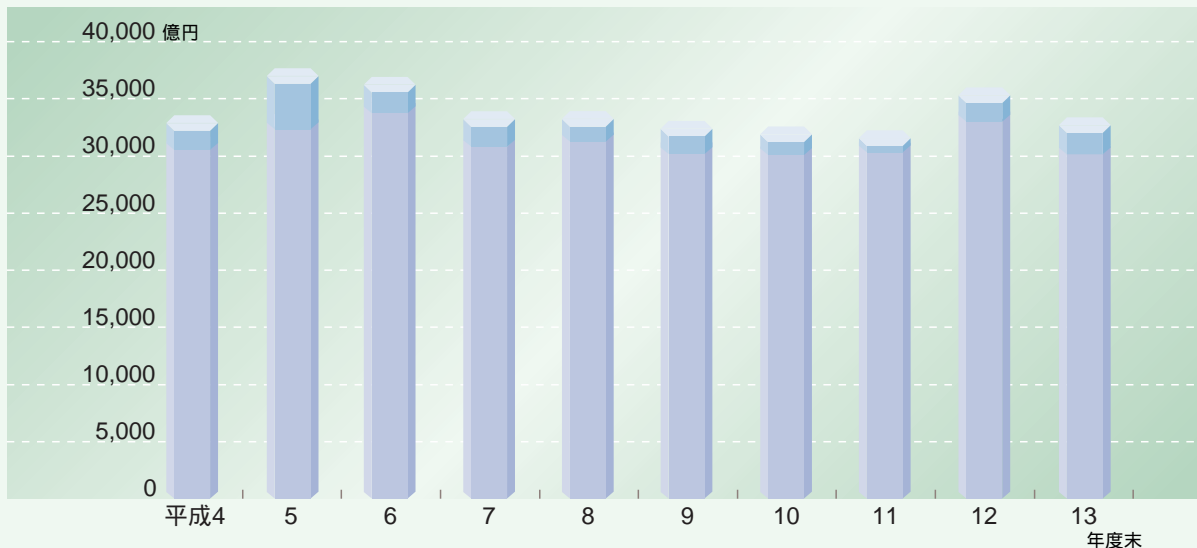
全信組連は、信用組合の支払準備資金や余裕資金を各種預金としてお預りし、信用組合の資金の効率運用に資しています。預金の種類は、一般の金融機関とほぼ同様ですが、全信組連特有の預金として、信用組合業界の信用維持・向上を図るために、全国の信用組合から所定額を受け入れる「保障基金定期預金」があります。また、信用組合の短期の資金運用として、コールロー

ン（金融機関相互間の短期資金取引）に準じた「組合短期資金」があります。

加えて、非営利法人や公共料金などのとりまとめ委託先など、信用組合以外からも一定の範囲内で預金の受入れを行っています。



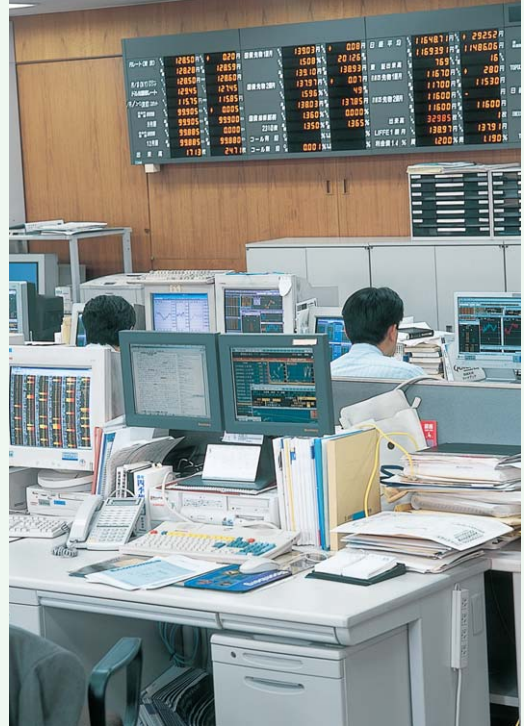
資金量の推移 預金 譲渡性預金 + 組合短期資金



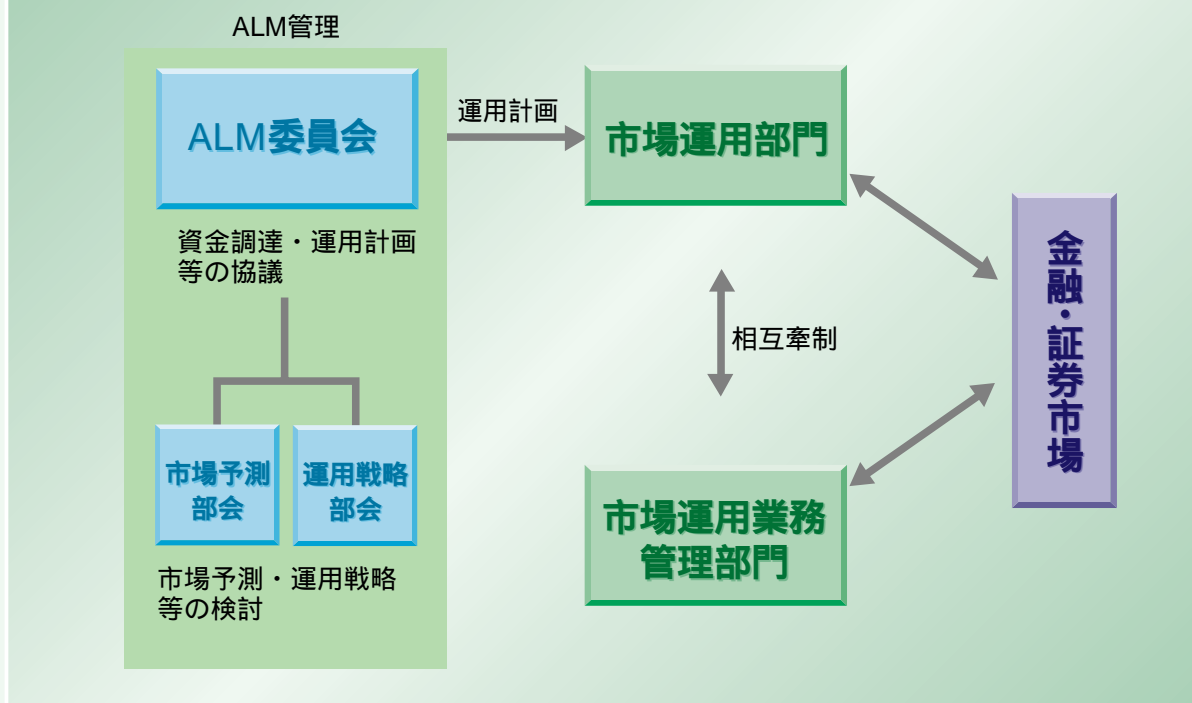
市場運用業務

全信組連は、国内の機関投資家として、平成14年3月末現在、約1兆3千億円の資金を金融・証券市場で運用しています。

資金は、主としてALMの観点から各運用セクションに配分され、短期金融市場ではコールローンや譲渡性預け金等に、また債券市場では国債や社債を中心に信用リスク・流動性リスクに留意しつつ効率的に運用しています。



市場運用業務概念図

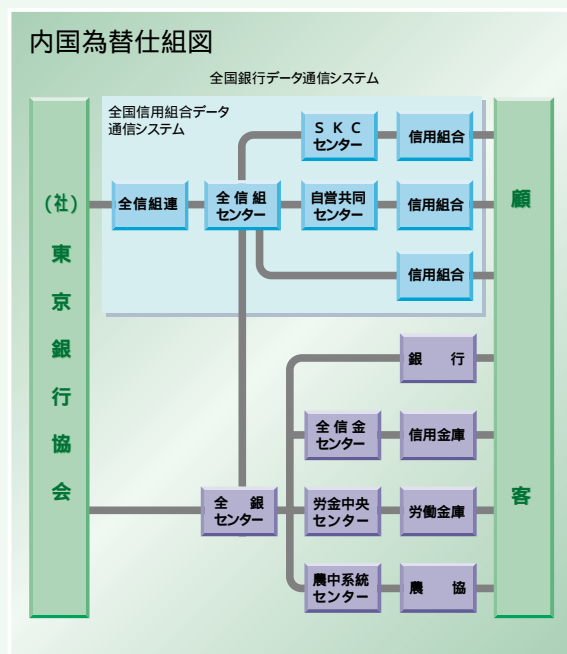


機能補完業務

[内国為替業務]

全信組連は、全国信用組合データ通信システム（略称：全信組システム）による信用組合内国為替制度を確立し、これを管理運営するとともに信用組合間の為替貸借の決済を行っています。

また、全信組連は全信組システムを全国銀行データ通信システム（略称：全銀システム）と接続させ（これにより、信用組合は全国の金融機関と為替取引が可能となっています）、信用組合理業界を代表して全銀システム加盟金融機関との間の為替貸借の決済を行っています。



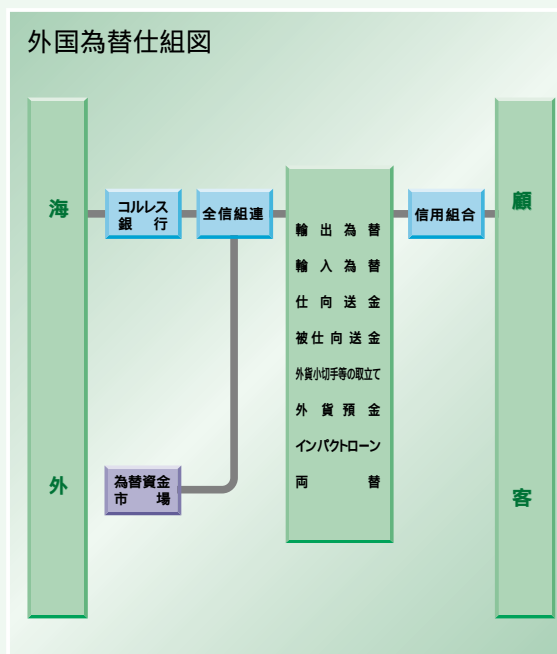
[外国為替業務]

全信組連は、全国の信用組合を取次窓口として、外国為替業務を取り扱っています。

信用組合の取引先の幅広い外国為替ニーズに応えるため、貿易取引（輸出、輸入）、貿易外取引（外国送金、外貨預金、インパクトローン、外貨両替）などの外国為替取引を行っています。

また、全信組連では、こうした多様な外国為替取引の対外決済などに必要な外貨資金を、為替資金市場を通じて安定的に調達・運用し、顧客サービスの充実に努めています。

全信組連の英文名称は、「The Shinkumi Federation Bank」です。



[代理業務]

全信組連は、日本銀行、国民生活金融公庫などから業務の一部を受託し、その業務を信用組合に再委託することにより、信用組合が当該業務を取り扱えるよう利便を図っています。平成14年3月末現在で13の業務を取り扱っています。



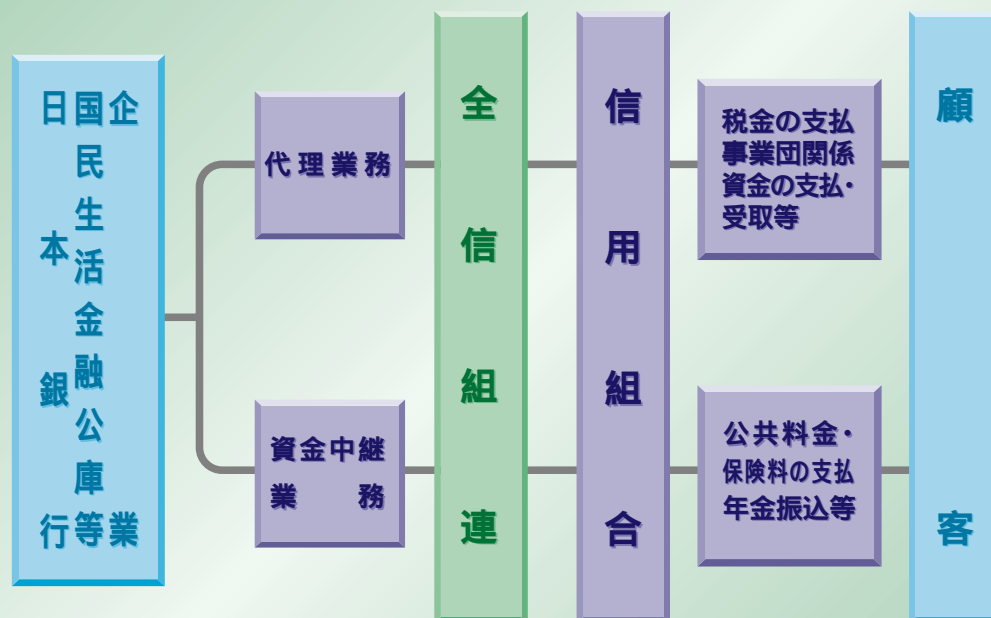
[資金中継業務]

全信組連は、信用組合がお客さまより収納した公共料金・掛金などをとりまとめて、当該企業に一括して納付しています。また、これとは逆に、信用組合の取引先に支払われる公庫・事業団の貸付資金などを全信組連が一括して引受け、信用組合に取次いでいます。このように、全信組連では、各種企業・団体と信用組合間の資金の中継を行うことによって、信用組合業務の支援を行っています。平成14年3月末現在で、全国規模、地域単位で行うものを合わせて、212の業務を取扱っています。

[代理交換の受託業務]

全信組連は、各地の手形交換所に参加し、信用組合の手形交換業務を代行しています。平成14年3月末現在、26信組から代理交換業務を受託しています。

代理業務・資金中継業務仕組図



機能補完業務

[証券窓販業務]

全信組連は、信用組合による国債や投資信託の窓口販売業務をサポートするため、国債の引受けをはじめ、投資信託の選定や信用組合職員に対する研修会の開催など、さまざまな支援を行っています。

国債引受

信用組合業界は、国債が発行される都度その一部を引受けています。この引受けは、全信組連が業界を代表して国債引受シンジケート団に参加し、信用組合への引受けシェアに応じた配分や引受代金の取りまとめを行っています。

また、全信組連は、日本銀行の国債振替決済制度に直接参加し、信用組合の国債引受けや国債証券の受払い決済の円滑化を進めています。

国債窓販

信用組合の窓口でお客さまが購入する利付国債(10年)は、全信組連からの国債発行募集要領通知に基づいて取扱われています。

このほか、全信組連は、信用組合が募集した

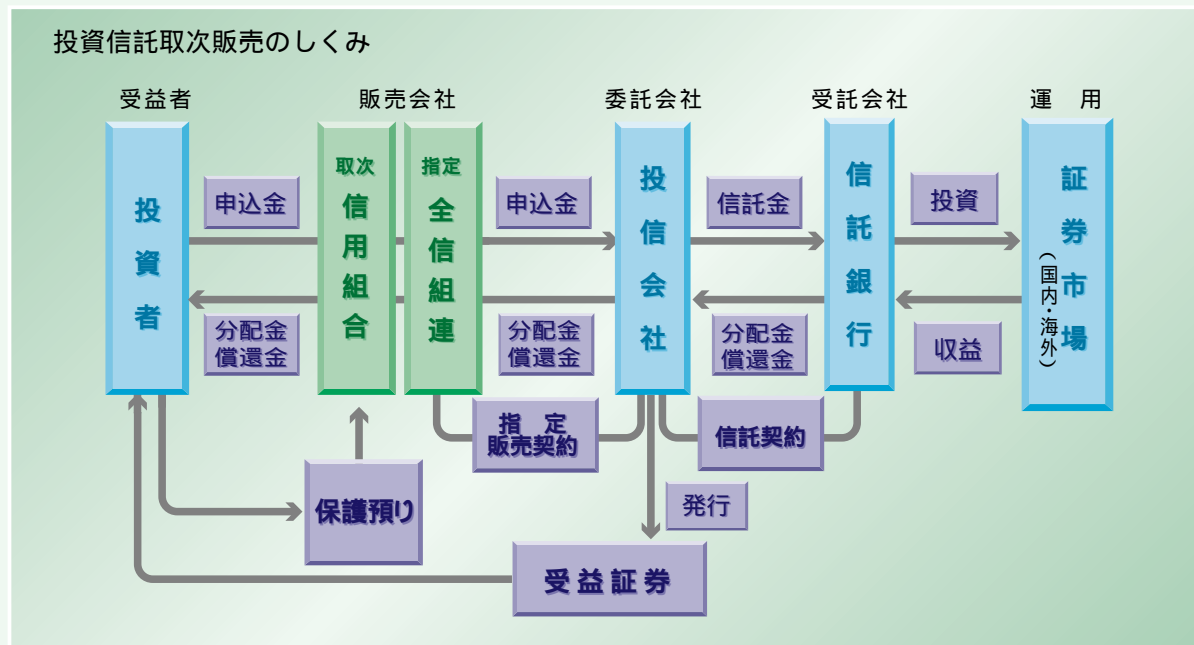
代金の日本銀行への払込、信用組合ごとの国債利子や償還金の支払いなど、信用組合の販売業務の一部を担っています。

投信窓販

全信組連は、信用組合との間で投資信託の取次ぎ販売の仕組みを設けています。

また、信用組合が取扱う投資信託については、お客さまや地域のニーズにあった商品を選定し、投信会社と募集・販売契約を締結しています。

このほかにも、投信会社と信用組合との資金決済、投信窓販システムの共同利用の運行管理、投信窓販セミナーや信用組合職員向けの販売教育研修などを毎年開催するなど、信用組合の投信窓販業務の取扱支援に努めています。



販売会社・委託会社・受託会社の主な業務

販売会社(信用組合)	委託会社(投信会社)	受託会社(信託銀行)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益証券の募集の取扱い ・ 収益分配金、償還金、解約金の支払い ・ 収益分配金の再投資 ・ 受益証券の管理(保護預り) ・ 目論見書、運用報告書の交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託約款の届出、信託契約の締結 ・ 目論見書の作成 ・ 受益証券の募集、発行 ・ 信託財産の運用 ・ 信託財産の決算 ・ 運用報告書作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託契約の締結 ・ 信託財産の保管、管理 ・ 信託財産の計算 ・ 受益証券発行の認証

[確定拠出年金業務]

全信組連は、少子高齢化社会を迎えたわが国の年金制度を取り巻く環境の変化に対応するため、年金制度の普及に努めることは信用組合業界の社会的使命と考え、確定拠出年金制度について重要課題として取り組んでいます。

全信組連は、信用組合のお客さまの老後の生活資金確保などさまざまなニーズに応えるため、信用組合の確定拠出年金業務(企業型・個人型)を支援しています。

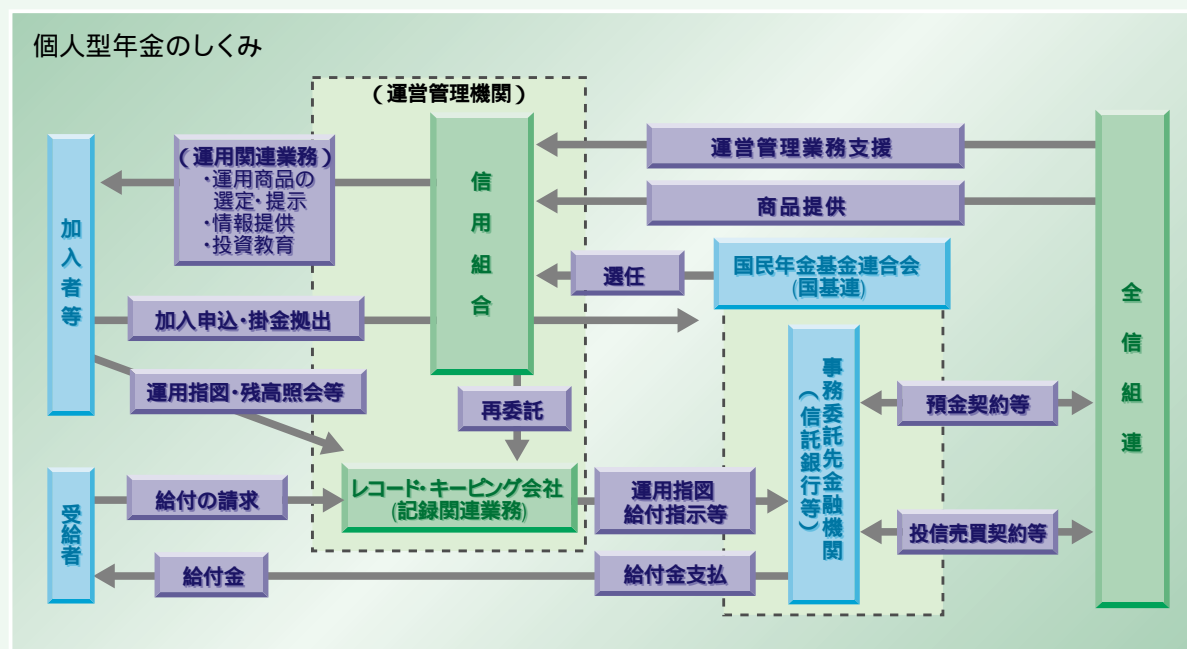
運営管理業務の支援

全信組連は、信用組合の幅広い運営管理業務をサポートするため、運用関連業務支援として、信用組合への確定拠出年金業務に係る情報提供、信用組合職員教育、加入者等への情報提供ツールの紹介などを行っています。また、記録関連業務支援として、レコード・キーピング会社等とのデータ授受などシステムの運行管理を行っています。

なお、全信組連は、確定拠出年金法に基づき、運営管理機関としての登録(平成13年11月29日付、登録番号87)を受けています。

確定拠出年金用商品の提供

全信組連は、信用組合が加入者等に選定・提示する確定拠出年金用商品として、定期預金と証券投資信託を提供しています。



確定拠出年金関係機関の主な業務

信用組合 (運用関連業務)	レコード・キーピング会社 (記録関連業務)	国民年金基金連合会	事務委託先金融機関
<ul style="list-style-type: none"> 運用商品の選定・提示 情報提供 投資教育 導入、加入サポート 運用商品等照会対応 加入申出の受付 事業所登録の受付 	<ul style="list-style-type: none"> 加入者等に関する事項の記録、保存及び電話、インターネット等による通知 運用指図のとりまとめおよび資産管理機関または国基連への通知 給付を受ける権利の裁定 	<ul style="list-style-type: none"> 年金規約の作成 加入申出とりまとめ 加入資格審査 拠出限度額等の管理 重複加入チェック 国民年金保険料納付チェック等 	<ul style="list-style-type: none"> 年金資産の管理 運用契約の締結 給付金の支払

社会貢献活動

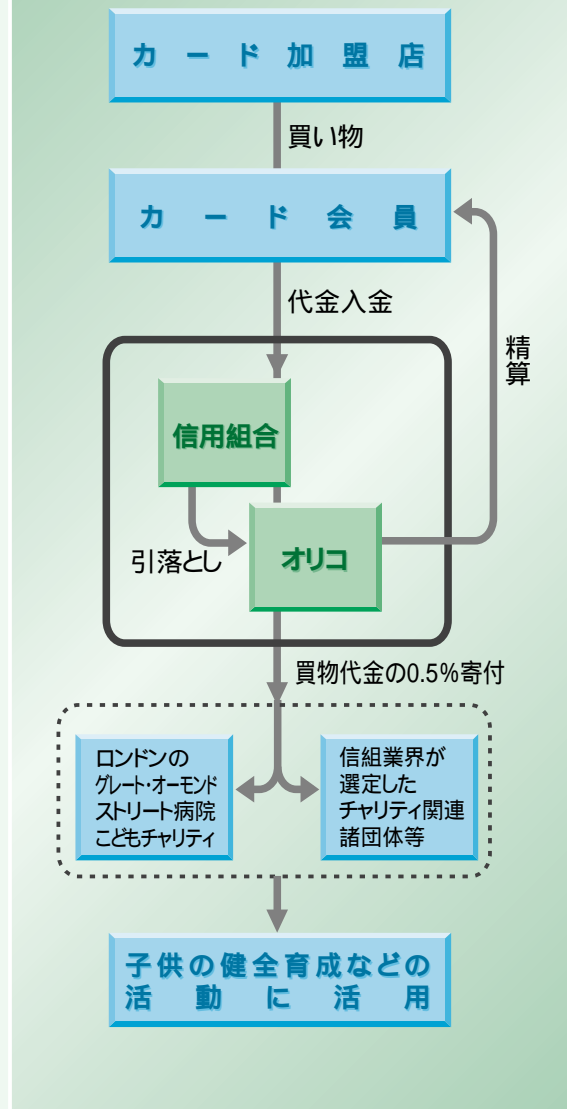
全信組連は、株式会社オリエントコーポレーションとの提携により、社会貢献機能を有するクレジットカード「しんくみピーターパンカード」の取扱いを行っています。

このカードは、表面にピーターパンがデザインされたカードで、買物などのカード利用代金の0.5%がロンドンのグレート・オーモンド・ストリート病院こどもチャリティおよび信用組合業界が選定したチャリティ関連諸団体に寄付され、子供たちの健全育成や難病の子供たちを支援するために役立てられています。平成14年3月末現在のしんくみピーターパンカードの発行枚数は22万枚を超える取扱いとなっています。

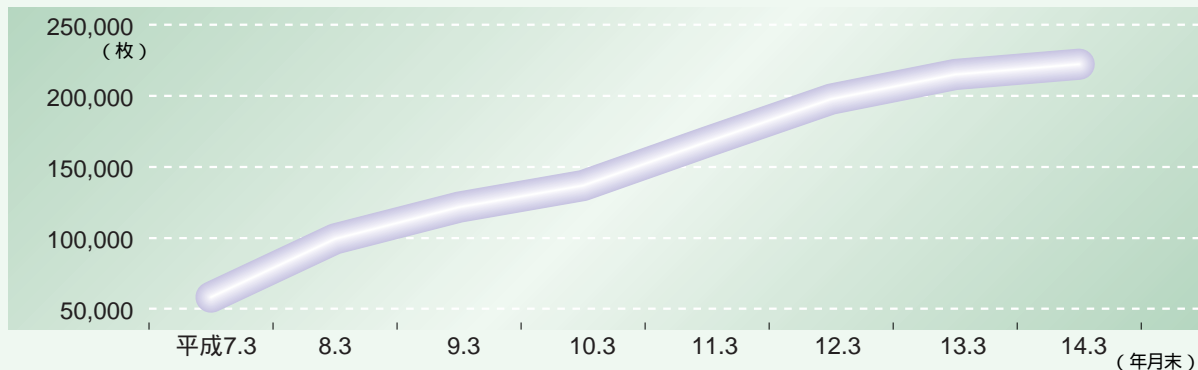
全信組連は、信用組合とともに、日本の将来を担っていく子供たちを応援することにより、日本社会のますますの繁栄を願っています。



ピーターパンカード仕組図



ピーターパンカード発行枚数推移

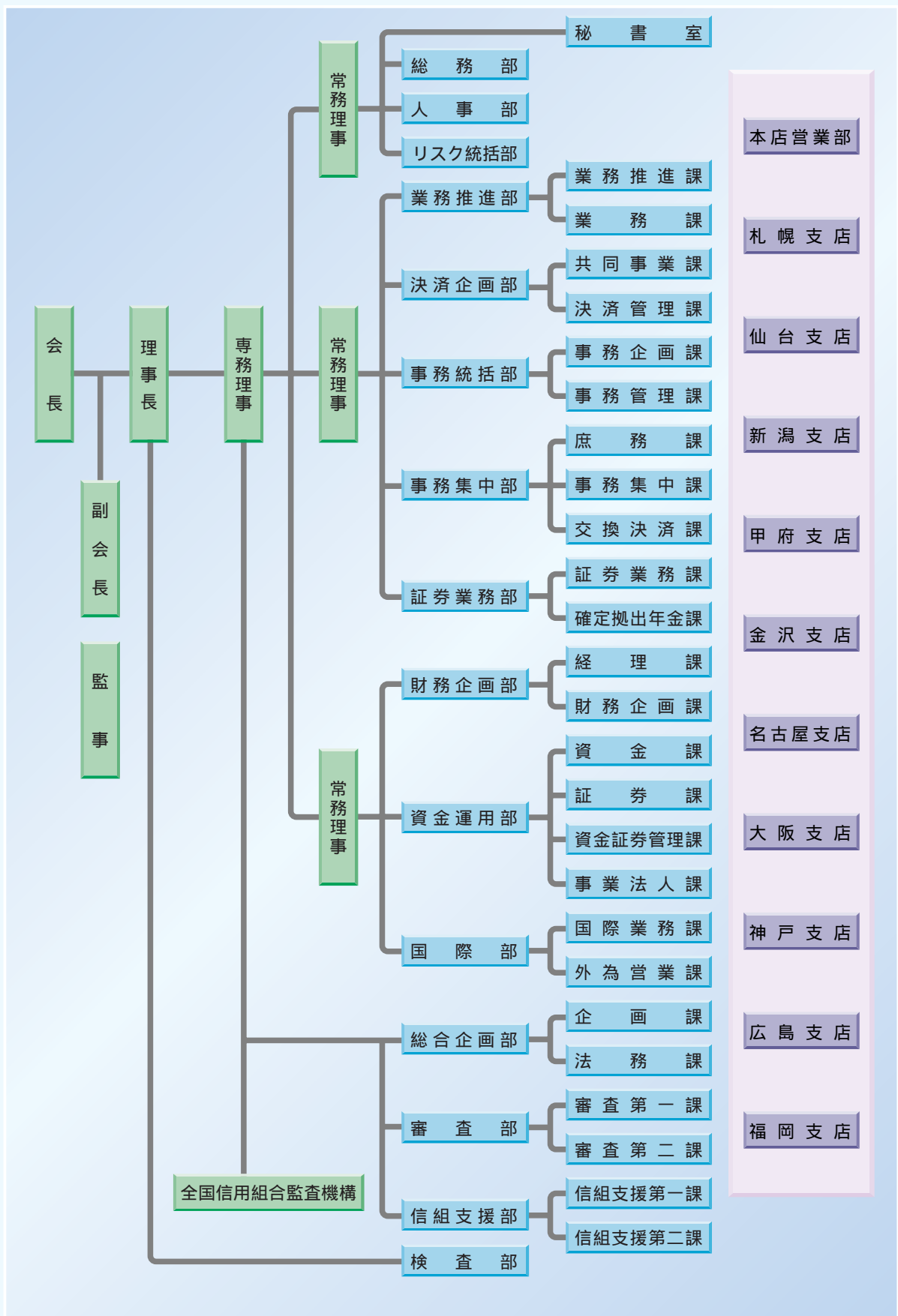




全信組連の概要

- 組織図 34
- 役員 35
- 会員数・出資金・職員の状況 36
- 店舗一覧 37
- 子会社・関連会社 38

組織図



(平成14年6月30日現在)

役員



会長 幡谷 祐一



理事長 熊澤 二郎



専務理事 谷本 茂



常務理事 原澤 利弥



常務理事 白井 邦昌



常務理事 植原 道治



常勤理事 関島 聖生



常勤理事 矢島 勝



常勤監事 金子 肇

役職	氏名	所属組合	役職	氏名	所属組合
会長	幡谷 祐一	茨城県信用組合 理事長	理事	網代良太郎	江東信用組合 会長
副会長	佐藤 実	新潟県信用組合 理事長	"	保坂 繁樹	第一勧業信用組合 理事長
"	佐藤 宏陸	大分県信用組合 理事長	"	細萱 英穂	長野県信用組合 理事長
"	金子 秀夫	札幌中央信用組合 理事長	"	杉山 正裕	岐阜商工信用組合 理事長
理事長	熊澤 二郎		"	三嶋 正	愛知県中央信用組合 理事長
専務理事	谷本 茂		"	大江 眞幸	大阪商業信用組合 理事長
常務理事	原澤 利弥		"	藤 勝	淡陽信用組合 理事長
"	白井 邦昌		"	澤村 和男	広島市信用組合 理事長
"	植原 道治		"	堀田 益隆	長崎三菱信用組合 理事長
常勤理事	関島 聖生		監事	大橋 昌寛	金沢中央信用組合 理事長
"	矢島 勝		"	国東 照正	香川県信用組合 理事長
理事	近 凱修	山形第一信用組合 理事長	"	西村 真人	西村真人法律事務所 弁護士
"	長谷川 守夫	会津商工信用組合 理事長	常勤監事	金子 肇	
"	塚田 英一郎	真岡信用組合 理事長	常任顧問	田 附 良知	(社)全国信用組合中央協会 会長
"	大河原 清一	群馬県信用組合 会長			

(平成14年6月30日現在)

会員数・出資金・職員の状況

会員数

年月末	会員数
平成 10.3	352信組
11.3	323
12.3	292
13.3	280
14.3	247

出資金

(単位：千円)

年月末	出資総額	出資	
		普通出資	優先出資
昭和 30.3	175,900	175,900	-
35.3	279,400	279,400	-
40.3	767,500	767,500	-
45.3	2,174,000	2,174,000	-
50.3	2,559,600	2,559,600	-
52.3	4,154,700	4,154,700	-
平成 2.3	12,500,000	12,500,000	-
7.3	25,000,000	25,000,000	-
14.3	49,825,200	47,825,200	2,000,000

職員の状況

(単位：人・円)

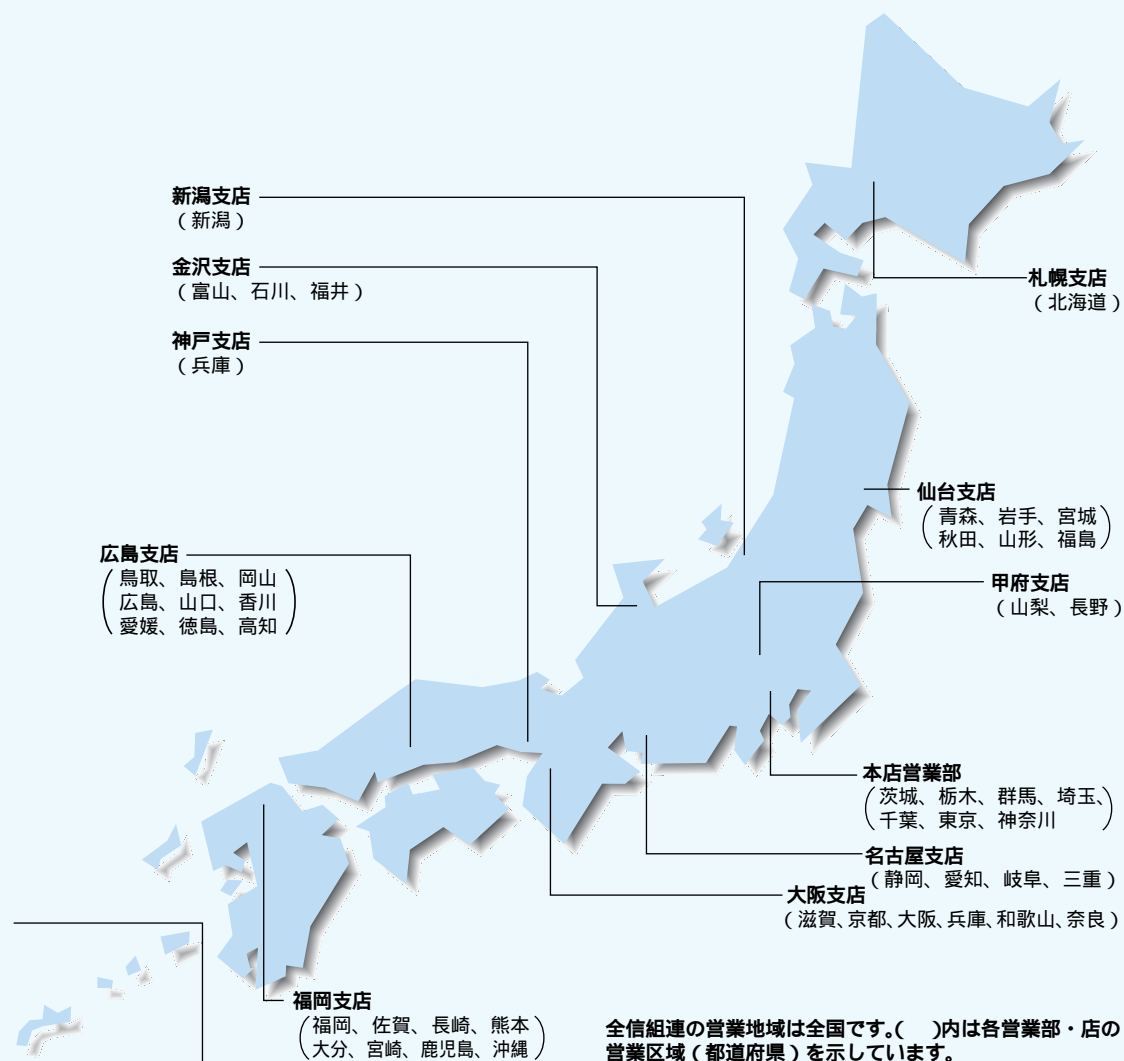
職員数	12年3月末	13年3月末	14年 3月末			
	-	-	総合職掌	一般職掌	技労職	
	372	355	338	227	107	4
平均年齢	38年 5か月	39年 1か月	40年 4か月	44年 6か月	31年 1か月	53年 2か月
平均勤続年数	16年 7か月	17年 6か月	18年 6か月	21年 7か月	11年10か月	22年 6か月
平均給与月額	391,399	432,776	465,058	539,131	272,495	421,780

(注)1. 職員数は、嘱託・臨時職員を含みません。

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。



店舗一覧



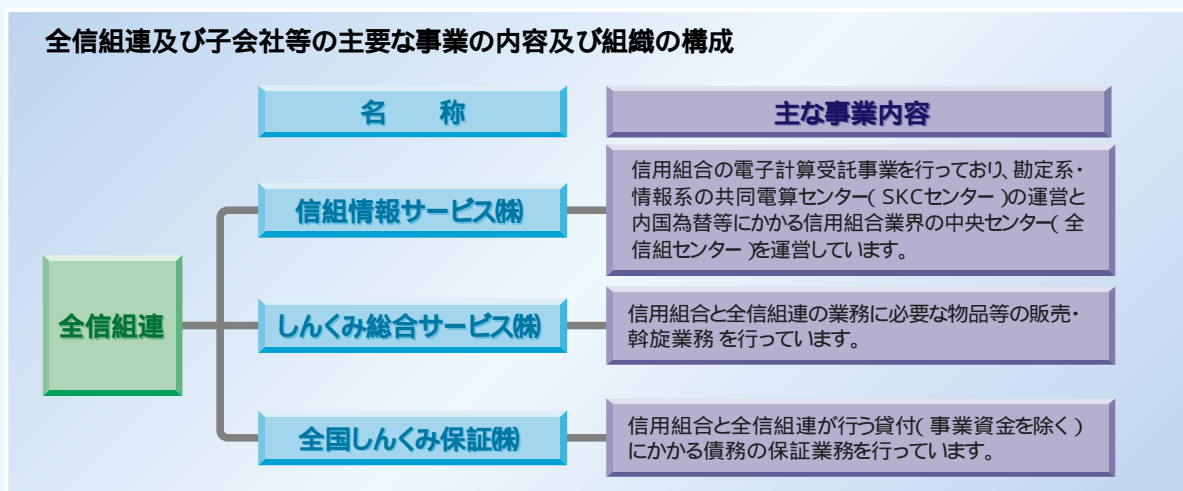
店名	住所	電話番号
本部	〒104-8310 東京都中央区京橋1丁目9番1号	03-3562-5111(大代)
本部別館	〒135-8320 東京都江東区猿江1丁目1番15号	03-5600-0171(代)
本店営業部	〒104-8310 東京都中央区京橋1丁目9番1号	03-3562-5141(代)
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北一条西7丁目1番地(プレスト1・7内)	011-271-5111(代)
仙台支店	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3丁目6番1号	022-293-5111(代)
新潟支店	〒950-0088 新潟市万代1丁目1番28号	025-247-8111(代)
甲府支店	〒400-8691 甲府市中央5丁目2番25号	055-232-4111(代)
金沢支店	〒920-0031 金沢市広岡2丁目4番21号	076-263-3111(代)
名古屋支店	〒453-0015 名古屋市中村区椿町3番21号	052-451-2111(代)
大阪支店	〒540-0026 大阪市中央区内本町2丁目3番9号	06-6944-0111(代)
神戸支店	〒650-0011 神戸市中央区下山手通5丁目1番6号	078-371-4111(代)
広島支店	〒730-8691 広島市中区宝町9番11号	082-245-7111(代)
福岡支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1丁目10番1号	092-473-8111(代)

(平成14年6月30日現在)

子会社・関連会社

[全信組連及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成]

全信組連の平成14年3月期の連結決算は、子会社である信組情報サービス㈱、しんくみ総合サービス㈱、全国しんくみ保証㈱の3社を対象としています。



[子会社等の概要]

【子会社】

会社名	信組情報サービス株式会社
本店所在地	千葉県白井市桜台1丁目2番
事業内容	信用組合の電子計算事務受託等
設立年月日	昭和60年5月1日
資本金	3,000,000千円
代表者	野々山 紘
常勤役員数	75名
当会出資比率	93.7%
当会子会社等出資比率	-

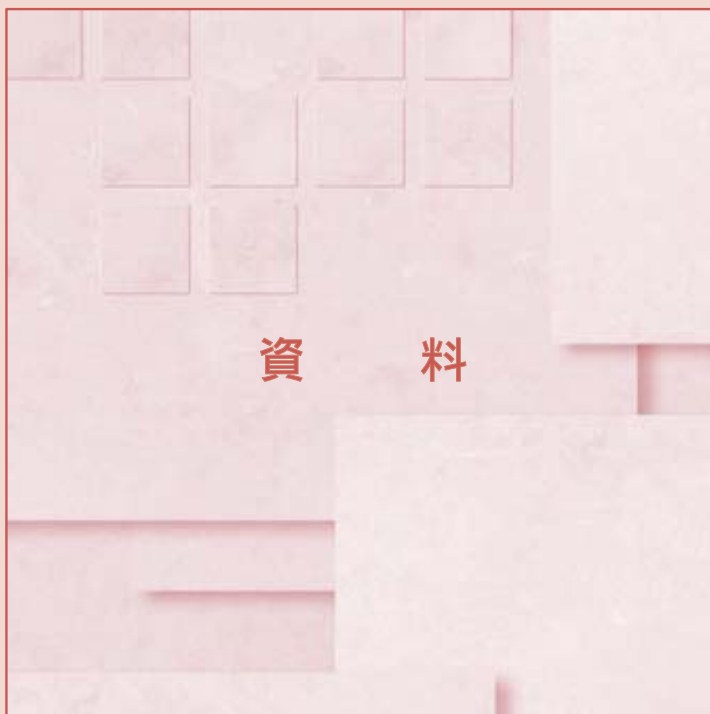
会社名	しんくみ総合サービス株式会社
本店所在地	東京都中央区京橋1丁目9番12号
事業内容	信用組合および全信組連の業務の用に供する物品の購入・斡旋または管理、事業用不動産の管理業務等
設立年月日	昭和45年12月23日
資本金	32,500千円
代表者	加藤 吉洋
常勤役員数	16名
当会出資比率	55.1%
当会子会社等出資比率	-

会社名	全国しんくみ保証株式会社
本店所在地	東京都中央区京橋1丁目9番1号
事業内容	信用組合および全信組連が行う貸付(事業資金を除く)に係る債務の保証
設立年月日	平成3年8月7日
資本金	30,000千円
代表者	土屋 良介
常勤役員数	4名
当会出資比率	83.3%
当会子会社等出資比率	-

(平成14年3月31日現在)

【関連会社】

・該当ありません



単体財務諸表・経営諸比率等	40
預金等	48
貸出	50
証券等	53
内国為替・外国為替	57
エレクトロニックバンキングの推進・代理業務	58
資金中継業務	59
付随業務	64
連結財務諸表	65

- (注) 1. 本文記載数値の単位未満処理は、原則として金額は切捨、比率は四捨五入しています。このため、合計または差引した金額は、内訳に計上された金額をそのまま加算または減算したものと必ずしも一致しません。
2. 「0」は単位未満、「-」は皆無または該当なし、「...」は不詳を表しています。

単体財務諸表・経営諸比率等

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
現 金	20	195	54
預 け 金	449,692	342,805	117,527
金 融 機 関 貸 付 等	271,098	462,375	30,606
買 入 手 形	-	-	-
コ ー ル ロ ー ン	271,098	462,375	30,606
買 入 金 銭 債 権	125,368	89,740	9,000
金 銭 の 信 託	40,000	20,000	-
有 価 証 券	639,477	933,929	1,161,922
国 債	140,532	232,190	395,060
地 方 債	26,594	54,079	58,124
社 債	392,985	579,445	659,892
株 式	12,075	12,150	15,917
そ の 他 の 証 券	67,290	56,063	32,927
貸 出 金	1,675,803	1,930,872	2,715,510
手 形 貸 付	805,463	1,228,303	2,038,539
証 書 貸 付	318,096	257,089	270,791
当 座 貸 越	-	30	84,471
特 別 預 託 金	7,352	-	-
代 理 貸 付 金	544,891	445,450	321,706
再 預 託 金	32,005	34,008	2,300
外 国 為 替	67	46	103
そ の 他 資 産	14,161	11,612	9,215
長 期 出 資 金	1,046	1,041	1,041
未 収 収 益	6,612	6,000	4,986
そ の 他 の 資 産	6,502	4,568	3,187
動 産 不 動 産	15,424	15,163	11,650
事 業 用 動 産	392	320	250
事 業 用 不 動 産	14,983	14,789	10,116
所 有 動 産 不 動 産	13	13	13
保 証 金 そ の 他	34	40	1,269
繰 延 税 金 資 産	8,651	8,578	1,057
債 務 保 証 見 返	213	130	129
貸 倒 引 当 金	31,341	30,449	20,878
(うち個別貸倒引当金)	(-)	(24)	(536)
投 資 損 失 引 当 金	-	-	2,134
資 産 減 損 引 当 金	-	-	4
合 計	3,240,643	3,819,009	4,036,060

貸借対照表（負債及び会員勘定の部）

（単位：百万円）

科 目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
預 金	3,028,570	3,297,736	3,019,412
当 座 預 金	5,293	1,297	2,848
普 通 預 金	307,036	308,549	447,086
通 知 預 金	182	230	374
定 期 預 金	2,477,245	2,761,905	2,408,396
積 立 定 期 預 金	54,586	41,989	-
保 障 基 金 定 期 預 金	95,693	99,619	98,077
そ の 他 の 預 金	88,532	84,145	62,627
譲 渡 性 預 金	-	-	114,503
借 用 金	56,060	382,290	739,776
組 合 短 期 資 金	56,060	162,390	48,850
借 入 金	-	219,900	690,900
コ ー ル マ ネ ー	-	-	26
預 託 金	32,005	34,008	2,300
外 国 為 替	-	0	0
そ の 他 負 債	28,230	26,928	21,615
未 払 費 用	20,497	16,645	13,394
未 払 法 人 税 等	5,577	55	33
前 受 収 益	902	759	1,672
職 員 預 り 金	390	328	302
そ の 他 の 負 債	862	9,139	6,211
賞 与 引 当 金	-	-	342
退 職 給 付 引 当 金	-	-	-
特 別 法 上 の 引 当 金	-	-	-
制 度 融 資 等 負 担 引 当 金	812	580	5,613
債 務 保 証	213	130	129
負 債 計	3,145,892	3,741,673	3,903,694
会 員 勘 定	94,750	77,335	132,365
出 資 金	25,000	25,000	49,825
普 通 出 資 金	25,000	25,000	47,825
優 先 出 資 金	-	-	2,000
資 本 準 備 金	-	-	2,000
利 益 準 備 金	9,800	11,300	11,500
特 別 積 立 金	45,650	45,650	39,350
(退 職 給 与 積 立 金)	(1,000)	(1,000)	(1,000)
当 期 未 処 分 剰 余 金	14,300	4,614	12,501
当 期 利 益	8,127	16,414	12,015
評 価 差 額 金	-	-	17,188
合 計	3,240,643	3,819,009	4,036,060

単体財務諸表・経営諸比率等

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常収益	65,424	53,413	49,930
資金運用収益	58,265	51,961	48,676
貸出金利息	38,345	34,175	34,812
預け金利息	4,998	2,911	456
金融機関貸付等利息	273	1,063	136
有価証券利息配当金	13,419	13,121	13,005
再預託金利息	89	60	48
金利スワップ受入利息	123	-	-
その他の受入利息	1,015	629	217
役員取引等収益	706	877	912
受入為替手数料	50	48	50
その他の役員収益	656	828	862
その他業務収益	390	132	99
外国為替売買益	44	39	31
国債等債券売却益	141	45	7
国債等債券償還益	180	0	0
その他の業務収益	24	47	60
その他経常収益	6,060	441	242
株式等売却益	0	1	-
金銭の信託運用益	5,951	167	-
その他の経常収益	109	272	242
経常費用	52,760	43,052	43,155
資金調達費用	31,775	28,293	24,494
預金利息	26,592	24,647	21,047
譲渡性預金利息	-	-	35
借入金利息	74	848	2,696
再預託金利息	89	60	48
金利スワップ支払利息	1,060	762	422
その他の支払利息	3,957	1,974	244
役員取引等費用	5,370	4,324	3,324
支払為替手数料	43	40	40
その他の役員費用	5,326	4,284	3,283
その他業務費用	3,456	4,178	809
国債等債券売却損	151	30	193
国債等債券償還損	2,594	0	-
国債等債券償却	-	-	11
その他の業務費用	710	4,147	603
経常費用	5,841	6,149	6,149
人件費	3,501	3,683	3,428
物件費	1,889	2,065	2,294
税金	450	400	425
その他経常費用	6,317	106	8,379
貸倒引当金繰入額	4,674	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	2,134
資産減損引当金繰入額	-	-	4
制度融資等負担引当金繰入額	-	-	5,248
株式等売却損	891	67	-
株式等償却	506	18	428
金銭の信託運用損	-	-	560
退職手当	5	-	-
その他の経常費用	239	20	2
経常利益	12,663	10,360	6,774
特別利益	-	1,238	9,635
動産不動産処分益	-	19	6
貸倒引当金戻入益	-	891	9,571
その他の特別利益	-	327	57
特別損失	13	28,200	4,689
動産不動産処分損	13	8	52
譲受債権処分損	-	28,192	-
事業用不動産評価損	-	-	4,636
税引前当期利益	12,649	16,601	11,721
法人税、住民税及び事業税	5,359	20	20
過年度未払法人税等戻入額	-	279	-
法人税等調整額	838	73	315
当期利益	8,127	16,414	12,015
前期繰越金	6,172	11,800	485
当期末処分剰余金	14,300	4,614	12,501

剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
当期末処分剰余金	14,300	4,614	12,501
積立金取崩額	-	6,300	-
剰余金処分額	2,500	1,200	11,955
利益準備金	1,500	200	1,300
普通出資に対する配当金	1,000	1,000	1,010
優先出資に対する配当金	-	-	45
特別積立金	-	-	9,600
次期繰越金	11,800	485	546

- (注) 1. 平成11年度、平成12年度および平成13年度の普通出資配当は年4%の割合でそれぞれ実施しました。
2. 平成13年度の優先出資配当は第1回発行分年6.296%の割合、第2回発行分年6%の割合でそれぞれ実施しました。

重要な会計方針および注記事項（平成13年度）

【貸借対照表関係】

- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産は、それぞれ次のとおり減価償却しております。

建 物	定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。
動 産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。
- 自社利用のソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法287条ノ2に規定する引当金であります。
- 制度融資等負担引当金は、経営合理化資金、合併強化資金および保障基金機構融資に伴い将来発生する可能性のある負担を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法287条ノ2に規定する引当金であります。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来、「その他負債」中の「未払費用」に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15）により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「未払費用」が342百万円減少し、「賞与引当金」が同額増加しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を計上することとしております。当期末においては年金資産の見込額が退職給付債務を超えているため、超える額（373百万円）を、「その他の資産」に計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理しております。

また、当会は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該年金基金における掛金拠出割合により計算した当会の年金資産は5,657百万円となっております。
- ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は386百万円であります。延滞債権額は31,570百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出金償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権は、該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,898百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

単体財務諸表・経営諸比率等

16. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,855百万円であります。

なお、13.から16.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 17. 動産不動産の減価償却累計額 7,574百万円
- 18. 動産不動産の圧縮記帳額 1,780百万円
- 19. 出資1口当たりの当期利益 44,985円29銭
- 20. 理事及び監事に対する金銭債権総額 20,165百万円
- 21. 理事及び監事に対する金銭債務総額 - 百万円
- 22. 子会社の株式の総額 2,858百万円
- 23. 子会社に対する金銭債権総額 6,962百万円
- 24. 子会社に対する金銭債務総額 628百万円
- 25. 貸借対照表に計上した動産不動産（固定資産）のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機等があります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 有価証券 174,180百万円
担保資産に対応する債務 - 百万円
上記のほか、公金取扱い、為替決済取引、日本銀行蔵入代理店取引等のために預け金27百万円、有価証券149,525百万円を担保提供しております。

27. 協同組合による金融事業に関する法律第5条の6第5号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、17,188百万円あります。

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券の時価のあるもの

貸借対照表計上額		時価	差額	うち益	うち損
国債	210,847百万円	215,275百万円	4,428百万円	4,428百万円	- 百万円
地方債	51,319	52,032	713	714	1
社債	613,094	618,040	4,945	5,690	744
その他	71,596	71,656	59	91	32
合計	946,857	957,004	10,147	10,925	778

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券の時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	8,499百万円	12,683百万円	4,183百万円	4,385百万円	201百万円
債券	218,526	237,816	19,289	19,566	276
国債	164,742	184,212	19,470	19,470	-
地方債	6,850	6,805	45	-	45
社債	46,933	46,797	135	95	231
その他	9,386	10,937	1,551	1,670	119
合計	236,411	261,436	25,024	25,622	597

なお、上記の評価差額から繰延税金負債7,836百万円を差し引いた額17,188百万円が、「評価差額金」に含まれております。

また、当期において、その他有価証券の時価のある株式および投資信託について440百万円減損処理を行っております。期末時価が取得原価または償却原価と比較して50%以上下落したもの、及び期末時価が取得原価または償却原価と比較して30%以上50%未満下落したもののうち一定のものを、時価が「著しく下落した」ものとして減損処理の対象としております。

29. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

30. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
25,821百万円	7百万円	193百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等及び関連会社等株式	
子会社・子法人等株式	2,858百万円
その他有価証券	
非上場株式	376百万円
優先出資証券	6,394百万円

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	171,746百万円	741,065百万円	145,504百万円	54,761百万円
国債	30,522	176,327	133,449	54,761
地方債	2,429	48,869	6,825	
社債	138,795	515,868	5,229	
その他	65,821	12,175	1,422	
合計	237,568	753,240	146,926	54,761

33. 消費貸借契約により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に33,589百万円含まれております。

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、602百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）は、該当ありません。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当会の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当会が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当会内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高の総額は、40,935百万円あります。

36. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期から次のとおり処理しております。

その他有価証券の時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が25,024百万円増加し、評価差額金が17,188百万円計上されております。

37. 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	2,864百万円
年金資産（時価）	2,416百万円
未積立退職給付債務	448百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
未認識数理計算上の差異	821百万円
未認識過去勤務債務	- 百万円
貸借対照表計上額の純額	373百万円
前払年金費用	373百万円
退職給付引当金	- 百万円

38. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	3,639百万円
制度融資等負担引当金	1,757百万円
事業用不動産の評価損	1,451百万円
繰越欠損金	1,325百万円
有価証券評価差額	72百万円
その他	2,677百万円
繰延税金資産小計	10,921百万円
評価性引当額	1,824百万円
繰延税金資産合計	9,097百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額	7,908百万円
その他	132百万円
繰延税金負債合計	8,040百万円
繰延税金資産（負債）の純額	1,057百万円

39. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.31%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08%
住民税均等割	0.17%
評価性引当額の増減	34.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.51%

40. 退職給付積立金は、従来、会員勘定の独立科目として計上しておりましたが、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則別紙様式」が「協同組合による金融事業に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年4月19日付内閣府令第39号）により改正されたことに伴い、当期より特別積立金に含めて表示しております。

【損益計算書関係】

- 1. 子会社との取引による収益総額 244,448千円
子会社との取引による費用総額 88,930千円
- 2. 事業用不動産評価損は、商法第34条第2項に基づいて事業用土地の含み損（4,636,826千円）を当期において損失処理したことにより生じたものであります。

なお、当損失処理は、時価の下落が当期一段と拡大したほか、14年度からのペイオフ解除を控えて財務体質の一層の強化を図るため、評価額が帳簿価額に対して著しく下落している事業用の土地に対して実施したものであります。

会計監査人による監査

貸借対照表・損益計算書および剰余金処分計算書については、「協同組合による金融事業に関する法律」(協金法)第5条の5第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受け適正である旨の監査報告を受理しています。

単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

項 目		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
基本的項目	出 資 金	25,000	25,000	49,825
	うち非累積的永久優先出資金	-	-	2,000
	資 本 準 備 金	-	-	2,000
	利 益 準 備 金	11,300	11,500	12,800
	特 別 積 立 金	45,650	39,350	48,950
	次 期 繰 越 金	11,800	485	546
	その他有価証券の評価差損()	-	-	-
	営業権相当額()	-	-	-
計 (A)	93,750	76,335	114,121	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	31,341	30,425	20,341
	負債性資本調達手段等	-	-	-
	計	31,341	30,425	20,341
	うち自己資本への算入額 (B)	5,737	5,796	5,549
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	-	4,232	16,016
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	99,488	77,900	103,654
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	917,222	927,271	887,703
	オフ・バランス取引項目	835	198	145
	計 (E)	918,057	927,469	887,848
自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	10.83	8.39	11.67	

(注) 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回

(単位：百万円、%)

科 目	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	3,372,055	58,265	1.73	3,692,881	51,961	1.41	4,269,510	48,676	1.14
貸 出 金	1,752,475	38,345	2.19	1,699,254	34,175	2.01	2,120,373	34,812	1.64
預 け 金	640,097	4,998	0.78	469,495	2,911	0.62	501,788	456	0.09
金融機関貸付等	219,045	273	0.12	417,549	1,063	0.25	398,146	136	0.03
有 価 証 券	518,383	13,419	2.59	884,773	13,121	1.48	1,035,648	13,005	1.26
資金調達勘定	3,263,354	31,384	0.96	3,569,267	27,985	0.78	4,153,784	24,377	0.59
預 金	3,138,387	26,592	0.85	3,270,843	24,647	0.75	3,621,259	21,047	0.58
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	941	35	3.75
借 用 金	70,645	74	0.11	254,273	848	0.33	477,129	2,696	0.57

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(11年度1,618百万円、12年度3,419百万円、13年度4,539百万円)、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(11年度40,686百万円、12年度39,506百万円、13年度19,780百万円)および運用見合費用(11年度390百万円、12年度308百万円、13年度116百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

単体財務諸表・経営諸比率等

粗利益、業務純益

(単位：百万円、%)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度
資金運用収益	58,265	51,961	48,676
資金調達費用	31,384	27,985	24,377
資金運用収支	26,880	23,976	24,298
役務取引等収益	706	877	912
役務取引等費用	5,370	4,324	3,324
役務取引等収支	4,663	3,447	2,411
その他業務収益	390	132	99
その他業務費用	3,456	4,178	809
その他業務収支	3,065	4,046	709
業務粗利益	19,151	16,482	21,177
業務粗利益率	0.57	0.45	0.50
一般貸倒引当金繰入	4,674	-	-
経費	5,841	6,149	6,149
業務純益	8,636	10,333	15,028

(注)1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(11年度390百万円、12年度308百万円、13年度116百万円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高

利益率

(単位：%)

項 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
総資産経常利益率	0.37	0.28	0.16
総資産当期純利益率	0.24	0.44	0.28
総資本経常利益率	13.54	10.77	7.59
総資本当期純利益率	8.69	17.06	13.46

資金運用利回、資金調達原価率、総資金利鞘

(単位：%)

項 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
資金運用利回	1.73	1.41	1.14
資金調達原価率	1.14	0.96	0.73
総資金利鞘	0.59	0.45	0.41

職員1人当たりおよび1店舗当たり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
職員1人当たり資金量	7,970	9,301	9,041
職員1人当たり貸出金	4,330	5,190	7,714
1店舗当たり資金量	237,279	288,343	289,342
1店舗当たり貸出金	128,907	160,906	246,864

(注)1. 資金量 = 預金 + 譲渡性預金 + 組合短期資金

2. 職員数は期末人員

預貸率・預証率等

(単位：%)

項 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
預 貸 率 (未残)	55.33	58.55	86.65
〃 (平残)	55.84	51.95	58.54
資 貸 率 (未残)	54.33	55.80	85.32
〃 (平残)	54.68	48.76	57.50
預 証 率 (未残)	21.11	28.32	37.08
〃 (平残)	16.52	27.05	28.59

(注) 資貸率 = 貸出金 ÷ (預金 + 譲渡性預金 + 組合短期資金)

役務取引の状況

(単位：百万円)

項 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
役 務 取 引 等 収 益	706	877	912
役 務 取 引 等 費 用	5,370	4,324	3,324
うち代理貸付手数料	4,549	3,550	2,692
役 務 取 引 等 収 支	4,663	3,447	2,411

その他の業務損益の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
商品有価証券売買損益	-	-	-
国債等債券関係損益	2,424	14	197
そ の 他	641	4,060	512
そ の 他 業 務 損 益	3,065	4,046	709

経費の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
人 件 費	3,501	3,683	3,428
物 件 費	1,889	2,065	2,294
税 金	450	400	425
合 計	5,841	6,149	6,149

(注) 税金には、法人税・住民税・配当利子所得税・事業税を含みません。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

項 目	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,831	8,095	9,926	5,717	11,482	5,765	7,985	10,846	2,861
貸 出 金	4,958	2,838	7,796	1,125	3,045	4,170	7,580	6,943	637
預 け 金	3,741	3,790	49	1,179	908	2,087	187	2,642	2,455
金融機関貸付等	936	1,252	2,188	360	430	790	46	880	927
商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	1,881	1,774	107	6,979	7,277	298	2,068	2,184	115
支 払 利 息	563	8,082	8,645	2,205	3,703	1,498	1,402	5,440	4,038
預 金	1,267	9,208	7,941	1,144	3,089	1,945	2,413	6,014	3,600
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	35	-	35
組 合 短 期 資 金	344	360	704	220	227	447	209	263	472

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については按分計算しております。

預金等

預金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成12年3月末		平成13年3月末		平成14年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
当 座 預 金	5,293	0.2	1,297	0.0	2,848	0.1
普 通 預 金	307,036	9.9	308,549	8.9	447,086	14.0
通 知 預 金	182	0.0	230	0.0	374	0.0
定 期 預 金	2,477,245	80.3	2,761,905	79.9	2,408,396	75.7
積 立 定 期 預 金	54,586	1.8	41,989	1.2	-	-
そ の 他 の 預 金	184,225	6.0	183,764	5.3	160,705	5.1
小 計	3,028,570	98.2	3,297,736	95.3	3,019,412	94.9
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	114,503	3.6
組 合 短 期 資 金	56,060	1.8	162,390	4.7	48,850	1.5
合 計	3,084,630	100.0	3,460,126	100.0	3,182,766	100.0

（注）その他の預金 = 為替決済預り金 + 別段預金 + 保障基金定期預金 + 外貨預金

預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
当 座 預 金	944	0.0	948	0.0	997	0.0
普 通 預 金	280,452	8.8	243,578	7.0	564,590	15.3
通 知 預 金	381	0.0	201	0.0	357	0.0
定 期 預 金	2,581,051	80.5	2,779,884	79.8	2,854,596	77.4
積 立 定 期 預 金	60,178	1.9	45,181	1.3	-	-
そ の 他 の 預 金	215,378	6.7	201,048	5.8	200,717	5.5
小 計	3,138,387	97.9	3,270,843	93.9	3,621,259	98.2
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	941	0.0
組 合 短 期 資 金	66,699	2.1	213,942	6.1	65,699	1.8
合 計	3,205,087	100.0	3,484,786	100.0	3,687,900	100.0

（注）その他の預金 = 為替決済預り金 + 別段預金 + 保障基金定期預金 + 外貨預金

預金者別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成12年3月末		平成13年3月末		平成14年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員 預 金	2,731,505	90.2	3,025,670	91.7	2,846,095	90.8
会 員 外 預 金	297,065	9.8	272,065	8.3	287,821	9.2
合 計	3,028,570	100.0	3,297,736	100.0	3,133,916	100.0

(注)譲渡性預金を含みます。

定期性預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合 計
平成12年3月末							
定期性預金	798,475	585,462	604,634	250,485	151,464	237,005	2,627,525
うち固定金利定期預金	783,043	578,901	590,577	234,835	148,577	237,005	2,572,938
うち変動金利定期預金	15,431	6,561	14,057	15,650	2,887	-	54,586
平成13年3月末							
定期性預金	709,834	522,051	700,599	386,063	184,450	400,516	2,903,513
うち固定金利定期預金	700,114	518,343	689,264	371,146	182,141	400,516	2,861,524
うち変動金利定期預金	9,720	3,708	11,335	14,917	2,309	-	41,989
平成14年3月末							
定期性預金	756,419	451,857	364,466	275,863	276,114	381,754	2,506,474
うち固定金利定期預金	746,663	449,385	352,334	264,082	275,155	381,754	2,469,374
うち変動金利定期預金	9,756	2,472	12,132	11,781	959	-	37,100

(注)変動金利定期預金は、積立式定期預金(積立定期預金)の計数を使用しております。

貸 出

貸出金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成12年3月末		平成13年3月末		平成14年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
割 引 手 形	-	-	-	-	-	-
手 形 貸 付	805,463	48.1	1,228,303	63.6	2,038,539	75.1
証 書 貸 付	318,096	19.0	257,089	13.3	270,791	10.0
当 座 貸 越	-	-	30	0.0	84,471	3.1
特 別 預 託 金	7,352	0.4	-	-	-	-
代 理 貸 付 金	544,891	32.5	445,450	23.1	321,706	11.8
合 計	1,675,803	100.0	1,930,872	100.0	2,715,510	100.0

貸出金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
割 引 手 形	-	-	-	-	-	-
手 形 貸 付	778,914	44.5	891,911	52.5	1,442,027	68.0
証 書 貸 付	329,807	18.8	295,484	17.4	277,900	13.1
当 座 貸 越	54	0.0	72	0.0	4,724	0.2
特 別 預 託 金	17,675	1.0	15,121	0.9	11,696	0.6
代 理 貸 付 金	626,023	35.7	496,664	29.2	384,024	18.1
合 計	1,752,475	100.0	1,699,254	100.0	2,120,373	100.0

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
平成12年3月末						
貸 出 金	891,559	48,877	48,679	56,844	629,842	1,675,803
うち固定金利貸出	224,448	18,626	17,775	11,278	165,058	437,186
うち変動金利貸出	667,110	30,251	30,903	45,566	464,784	1,238,616
平成13年3月末						
貸 出 金	1,307,979	38,644	49,224	111,699	423,324	1,930,872
うち固定金利貸出	199,796	13,583	19,091	79,318	33,054	344,844
うち変動金利貸出	1,108,182	25,060	30,133	32,380	390,270	1,586,028
平成14年3月末						
貸 出 金	2,196,522	35,146	47,434	140,970	295,436	2,715,510
うち固定金利貸出	107,788	10,967	12,540	97,821	18,990	248,108
うち変動金利貸出	2,088,734	24,178	34,893	43,148	276,445	2,467,401

貸出先別残高

（単位：百万円、％）

区 分	平成12年3月末		平成13年3月末		平成14年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員	690,931	41.2	1,180,630	61.1	2,099,317	77.3
会 員 外	984,871	58.8	750,242	38.9	616,192	22.7
代理貸付金	544,891	32.5	445,450	23.1	321,706	11.8
事業法人等	-	-	-	-	59,316	2.2
そ の 他	439,979	26.3	304,792	15.8	235,170	8.7
合 計	1,675,803	100.0	1,930,872	100.0	2,715,510	100.0

担保別貸出金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成12年3月末		平成13年3月末		平成14年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金	311,638	18.6	268,492	13.9	250,755	9.2
有 価 証 券	4,531	0.2	4,520	0.2	9,006	0.3
動 産 ・ 不 動 産	133,599	8.0	118,925	6.2	98,752	3.6
そ の 他	412,158	24.6	330,925	17.1	224,486	8.3
小 計	861,927	51.4	722,864	37.4	583,000	21.5
信用保証協会・信用保険	1,242	0.1	772	0.0	456	0.0
保 証	77,675	4.6	74,799	3.9	14,844	0.5
信 用	734,957	43.9	1,132,436	58.7	2,117,207	78.0
合 計	1,675,803	100.0	1,930,872	100.0	2,715,510	100.0

業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成12年3月末		平成13年3月末		平成14年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
農 業	428	0.0	280	0.0	160	0.0
林 業	32	0.0	29	0.0	26	0.0
漁 業	256	0.0	117	0.0	90	0.0
鉱 業	923	0.1	413	0.0	107	0.0
建 設 業	30,673	1.8	22,338	1.2	14,994	0.6
製 造 業	30,361	1.8	23,138	1.2	43,663	1.6
卸売・小売業、飲食店	45,444	2.7	35,303	1.8	26,302	1.0
金 融 ・ 保 険 業	748,324	44.7	1,246,907	64.6	2,112,423	77.8
不 動 産 業	121,734	7.3	102,297	5.3	86,183	3.2
運 輸 ・ 通 信 業	4,849	0.3	2,950	0.2	25,624	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	255	0.0	221	0.0	155	0.0
サ ー ビ ス 業	552,308	33.0	367,977	19.1	294,460	10.8
そ の 他 の 産 業	2,135	0.1	1,978	0.1	-	-
小 計	1,537,729	91.8	1,803,955	93.5	2,604,192	95.9
国・地方公共団体	-	-	6,000	0.3	8,424	0.3
雇用・能力開発機構等	2,753	0.2	2,313	0.1	2,200	0.1
個人(住宅・消費・納税資金等)	135,321	8.0	118,604	6.1	100,693	3.7
合 計	1,675,803	100.0	1,930,872	100.0	2,715,510	100.0

(注)1.業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

2.「平成12年3月末」および「平成13年3月末」については、「その他産業」には個人事業主に対する貸出を、「個人(住宅・消費・納税資金等)」には代理貸付大型ローンを含めて記載しています。

用途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成12年3月末		平成13年3月末		平成14年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	1,178,208	70.3	1,517,123	78.6	2,411,529	88.8
設 備 資 金	497,595	29.7	413,749	21.4	303,980	11.2
合 計	1,675,803	100.0	1,930,872	100.0	2,715,510	100.0

(注)「平成12年3月末」および「平成13年3月末」については、「設備資金」には代理貸付大型ローンを含めて記載しています。

貸 出

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成12年3月末		平成13年3月末		平成14年3月末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	31,341	4,674	30,425	916	20,341	10,083
個別貸倒引当金	-	-	24	24	536	512
合 計	31,341	4,674	30,449	892	20,878	9,571

貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
貸出金償却	-	-	-

証券等

有価証券残高（期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成12年3月末		平成13年3月末		平成14年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
国 債	140,532	22.0	232,190	24.9	395,060	34.0
地 方 債	26,594	4.2	54,079	5.8	58,124	5.0
社 債	392,985	61.4	579,445	62.0	659,892	56.8
株 式	12,075	1.9	12,150	1.3	15,917	1.4
そ の 他	67,290	10.5	56,063	6.0	32,927	2.8
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-
合 計	639,477	100.0	933,929	100.0	1,161,922	100.0

有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
国 債	151,044	29.1	210,375	23.8	286,799	27.7
地 方 債	14,362	2.8	49,734	5.6	56,538	5.4
社 債	275,704	53.2	550,346	62.2	628,340	60.7
株 式	12,541	2.4	12,199	1.4	12,153	1.2
そ の 他	64,732	12.5	62,116	7.0	51,817	5.0
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-
合 計	518,383	100.0	884,773	100.0	1,035,648	100.0

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期限の定め のないもの	合 計
平成12年3月末								
国 債	23,450	12,814	28,144	693	35,548	39,881	-	140,532
地 方 債	-	6,596	19,976	-	20	-	-	26,594
社 債	99,854	164,654	128,014	283	179	-	-	392,985
株 式	-	-	-	-	-	-	12,075	12,075
そ の 他	14,762	45,624	496	2,226	1,080	-	3,100	67,290
平成13年3月末								
国 債	32,983	55,049	66,535	4,973	32,758	39,890	-	232,190
地 方 債	2,700	25,467	25,891	-	20	-	-	54,079
社 債	82,950	263,445	232,740	266	42	-	-	579,445
株 式	-	-	-	-	-	-	12,150	12,150
そ の 他	37,224	11,329	5,617	-	1,072	-	820	56,063
平成14年3月末								
国 債	30,522	52,796	123,531	124,516	8,933	54,761	-	395,060
地 方 債	2,429	38,127	10,741	6,825	-	-	-	58,124
社 債	138,795	300,090	215,778	5,229	-	-	-	659,892
株 式	-	-	-	-	-	-	15,917	15,917
そ の 他	9,821	2,994	9,180	1,422	-	-	9,508	32,927

商品有価証券の種類別残高（平均残高）

・該当ありません。

証券等

有価証券の時価等情報（平成11年度）

（単位：百万円）

	平成12年3月末				
	貸借対照表価額	時 価	差 額	うち	
				益	損
債 券	597,169	621,449	24,279	24,995	715
株 式	12,075	20,966	8,891	8,903	12
そ の 他	30,233	30,243	9	10	0
合 計	639,477	672,659	33,181	33,910	728

（注） 上場有価証券の時価は、主として証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券等については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、その他のものについては取得原価によっています。

有価証券の時価等情報（平成12年度）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

・該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成13年3月末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
債 券	791,916	804,413	12,497	12,668	171
そ の 他	367,740	367,740	-	-	-
合 計	1,159,656	1,172,153	12,497	12,668	171

（注） 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

3. 子会社および関連会社株式で時価のあるもの

・該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成13年3月末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
株 式	8,928	14,460	5,531	5,777	245
債 券	98,908	122,309	23,400	23,447	47
そ の 他	133	118	14	-	14
合 計	107,970	136,888	28,917	29,224	307

（注） 平成13年3月末においては、時価評価を行っていません。

5. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

（単位：百万円）

平成13年3月末		
満期保有目的の債券	債 券	
	そ の 他	30,000
子会社および関連会社株式		2,846
そ の 他 有 価 証 券	債 券	
	株 式	376
	そ の 他	820

有価証券の時価等情報（平成13年度）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

・該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		平成14年3月末				
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
債 券		875,261	885,348	10,087	10,834	746
	国 債	210,847	215,275	4,428	4,428	-
	地 方 債	51,319	52,032	713	714	1
	社 債	613,094	618,040	4,945	5,690	744
そ の 他		71,596	71,656	59	91	32
合 計		946,857	957,004	10,147	10,925	778

（注）時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

3. 子会社および関連会社株式で時価のあるもの

・該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		平成14年3月末				
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	うち益	うち損
株 式		8,499	12,683	4,183	4,385	201
債 券		218,526	237,816	19,289	19,566	276
	国 債	164,742	184,212	19,470	19,470	-
	地 方 債	6,850	6,805	45	-	45
	社 債	46,933	46,797	135	95	231
そ の 他		9,386	10,937	1,551	1,670	119
合 計		236,411	261,436	25,024	25,622	597

（注）貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

5. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

（単位：百万円）

平成14年3月末		
満期保有目的の債券	債 券	-
	そ の 他	-
子会社および関連会社株式		2,858
そ の 他 有 価 証 券	債 券	-
	株 式	376
	そ の 他	6,394

金銭の信託の時価等情報（平成11年度）

（単位：百万円）

		平成12年3月末				
		貸借対照表価額	時 価	差 額	うち益	うち損
金銭の信託		40,000	40,000	-	-	-

（注）時価等の算定は、前記「有価証券の時価等情報（平成11年度）」に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

金銭の信託の時価等情報（平成12年度、平成13年度）

1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

		平成13年3月末	平成14年3月末
運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額	20,000	-
	当期の損益に含まれた評価差額	0	-

2. 満期保有目的の金銭の信託およびその他の金銭の信託

・該当ありません。

証券等

デリバティブ取引情報について

スワップ取引の時価等情報

(単位：百万円)

項 目	契約額(想定元本)			時 価			評価損益			
	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	
金利スワップ	受取固定・支払変動	35,000	30,000	25,000	82	496	256	82	474	239
	受取変動・支払固定	60,000	40,000	50,000	1,950	1,543	992	1,950	1,330	795

(注)1. 時価は、割引現在価値により算定しています。

2. 平成13年3月期および平成14年3月期については、契約額すべてにヘッジ会計を適用し、評価損益の損益計上を繰り延べています。

なお、繰り延べた評価損益は、時価から未収収益、未払費用を加減して算出しています。

先物取引の時価等情報

- ・平成12年3月末、平成13年3月末および平成14年3月末における残高はありません。

オプション取引の時価情報

- ・該当ありません。

先渡取引の時価情報

- ・該当ありません。

オフバランス取引の状況

(単位：百万円)

項 目	契 約 額 等			信用リスク相当額		
	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
金利および通貨スワップ	95,000	70,000	75,000	445	721	806
先物外国為替取引	72,932	36,010	792	3,833	360	42
金利および通貨オプション	-	-	-	-	-	-
その他の金融派生商品	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果				149	121	330
合 計	167,932	106,010	75,792	4,129	960	518

(注)1. 上記計数は、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づいて、カレント・エクスポージャー方式で信用リスク相当額を算出しています。

2. 信用リスク相当額の算出にあたっては、一部の取引についてネットティング(取引相手と結んだすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を信用リスク相当額とするもの)を採用しています。

3. 国際統一基準の対象となっていない取引所取引および原契約期間が14日以内の外国為替関連取引は信用リスク相当額の算出対象から除いています。

公共債引受額、窓販実績

(単位：百万円)

項 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
引 受 額	20,179	20,616	26,407
窓 販 実 績	1,596	1,152	763

証券投資信託窓販業務取次実績

(単位：百万円)

項 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
窓 販 取 次 実 績	16	171	225

(注)取次実績とは、当会を指定登録金融機関とし、信用組合を取次登録金融機関とした募集・売上の取扱高です。

内国為替・外国為替

信用組合の内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

区 分		平成11年度		平成12年度		平成13年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	仕 向	13,241,977	14,041,847	12,227,033	12,204,887	11,781,928	11,572,361
	被 仕 向	12,949,949	11,700,664	13,466,001	10,501,692	13,487,682	9,863,317
代金取立	委 託	585,468	612,327	546,651	579,869	528,492	563,831
	受 託	554,843	505,102	501,977	458,083	458,100	432,909

内国為替取扱手数料

種 類	金 額 区 分	基 準	全信組連 本支店宛	他 行 宛
送金手数料	-	1件	420円	普通扱(送金小切手) 630円
振込手数料	1万円未満	1件	105円	電信扱 420円 文書扱 315円
	1~3万円未満	1件	210円	電信扱 525円 文書扱 420円
	3万円以上	1件	420円	電信扱 735円 文書扱 630円
代金取立手数料	-	1通	420円	至急扱 840円 普通扱 630円

外国為替取扱実績

(単位：件、千米ドル)

区 分		平成11年度		平成12年度		平成13年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
貿 易	輸 出	640	15,371	543	12,280	472	7,376
	輸 入	2,453	54,622	2,332	52,213	2,327	42,606
貿易外	外国送金等	2,781	30,511	2,957	16,205	2,593	22,924
	外貨預金	161	2,362	132	1,769	133	1,429
	外貨貸付	3	580	-	-	-	-
両 替		888	1,274	746	1,024	567	864
合 計		6,926	104,722	6,710	83,493	6,092	75,201
信用状開設		397	10,157	404	8,984	414	7,070

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

項 目		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
国 内		680	337	35
海 外		-	-	-
合 計		680	337	35

エレクトロニックバンキングの推進・代理業務

信用組合のコンピュータ化状況

(平成14年3月末)

区 分	地 域 信組数	業 域 信組数	職 域 信組数	民族系 信組数	合 計
S K C セ ン タ ー	126	12	7	1	146
自営共同センター	3	-	-	26	29
単 独 自 営	27	1	7	3	38
委 託	1	-	2	-	3
未 オ ン ラ イ ン	-	20	11	-	31
合 計	157	33	27	30	247

SKCセンター加盟状況

年 月 末	信組数	店舗数
平成12年3月末	149	1,409
平成13年3月末	148	1,389
平成14年3月末	146	1,597

しんくみネット・キャッシュサービス加盟状況

年 月 末	SKCセンター参加信組		自営オン信組等		合 計	
	信組数	店舗数	信組数	店舗数	信組数	店舗数
平成12年3月末	147	1,337	101	1,181	248	2,518
平成13年3月末	146	1,346	92	968	238	2,314
平成14年3月末	146	1,597	66	576	212	2,173

信用組合のCDネット取扱状況

(単位：件)

年 度	取 扱 件 数		
	SANCS (しんくみネット・キャッシュサービス)	MICS(全国キャッシュサービス)	
		仕 向	被仕向
平成11年度	217,412	4,048,397	6,339,163
平成12年度	228,964	3,918,437	6,405,314
平成13年度	224,795	3,795,108	6,346,085

(注) 1. 仕向とは信用組合以外の金融機関のカードホルダーが信用組合の自動機を利用した件数です。
2. 被仕向とは信用組合のカードホルダーが信用組合以外の金融機関の自動機を利用した件数です。

デビットカードサービス取扱状況

(単位：件)

年 度	取扱信組数	取扱件数
平成12年度	113	7,972
平成13年度	115	14,861

しんくみANSER取扱状況

(単位：件)

年 度	取扱信組数	取扱件数
平成12年度	35	770,258
平成13年度	42	1,047,958

(注) しんくみANSERとは端末機(パソコン、携帯電話、FAX等)により資金移動取引や照会取引を行う業務です。

代理業務取扱状況

(単位：百万円)

委 託 機 関	制 度 名	業 務 内 容	契 約 信 組 数	平成13年度
				金 額
勤労者退職金共済機構	中小企業退職金共済制度	共済掛金の収納 退職金等の支払	169	5,604
	融資制度	回収金の収納		74
	建設業退職金共済制度	証紙販売	7	6
中小企業総合事業団	小規模企業共済制度	共済掛金の収納 共済金等の支払	179	15,973
	共済契約者貸付制度	貸付資金の振込 回収金の収納		14,167
	倒産防止共済制度	共済掛金の収納		3,327
		共済掛金の収納		3,304
日本銀行歳入代理店	歳入金等の収納	(注) 85	74,783	
国民生活金融公庫	教育資金貸付制度	貸付資金の振込 回収金の収納	198	3,665
	預金保険機構	預金保険制度		保険料の収納
			全信組	14,033

(注) 当会と歳入金の取次に係る覚書を締結している信組数です。

(計13業務)

資金中継業務

国庫金・共済年金等の振込

(単位：件、百万円)

区 分	平成13年度	
	件 数	金 額
旧 厚 生 年 金	675,435	115,704
旧 船 員 保 険	10,223	3,097
旧 国 民 年 金	1,021,435	62,097
労 災 年 金	20,126	6,322
新 国 民 ・ 厚 生 年 金	2,801,743	447,028
新 船 員 保 険	210	71
旧 国 民 年 金 短 期	18,852	2,849
官庁諸経費・国税還付金・ 雇用保険給付金等	366,504	43,820
国家公務員等共済組合連合会	34,714	10,017
公立学校共済組合	46,193	17,498
全国信用組合厚生年金基金	31,927	8,813
厚生年金基金連合会	46,398	1,207

(計12業務)

公金・公共料金

(単位：百万円)

委 託 機 関	業 務 内 容	契 約 信 組 数	平成13年度		
			金 額		
公 金	東 京 都 ・ 特 別 区	公 金 の 収 納	33	46,877	
	大 阪 府	"	10	5,541	
	大 阪 市	"	11	6,317	
	山 梨 県	県立高校授業料の収納	6	360	
		県立高校諸会費の収納		317	
		県営住宅使用料の収納		122	
		県 税 の 収 納		57	
	北 海 道	授 業 料 の 収 納	9	183	
		住 宅 家 賃 の 収 納		38	
		母子福祉償還金の収納		7	
公金の収納(道税)		9		104	
東京電力(関東地区)	電 気 料 金 の 収 納	65	50,704		
関西電力(関西地区)	"	20	20,976		
中国電力(中国4県)	"	12	15,377		
九州電力(福岡県)	"	5	2,419		
北海道電力	"	11	9,419		
東京ガス(1都5県)	ガ ス 料 金 の 収 納	50	6,350		
大阪ガス(関西地区)	"	17	2,451		
四国ガス(四国3県)	"	3	47		
西部ガス(福岡県)	"	11	249		
公 共 料 金	東 京 都	水 道 料 金 の 収 納	32	6,867	
	大 阪 市	"	11	873	
	日 本 電 信 電 話 (株)	電 話 料 金 の 収 納	212	口座振替	44,773
				窓口収納	8,357
	K D D I (株)	"	196	口座振替	1,383
				窓口収納	188
	日 本 テ レ コ ム (株)	"	160	口座振替	403
	(株) N T T ド コ モ	"	220	窓口収納	843
	日 本 放 送 協 会	放 送 受 信 料 の 収 納	172	口座振替	6,268

(計29業務)

資金中継業務

その他の資金中継業務・全国ベース

(単位：百万円)

委 託 機 関	業 務 内 容	契 約 信 組 数	平成13年度	
			金 額	
国 税 庁	手 数 料 の 振 込	216	10	
社 会 保 険 庁	"	192	4	
国民年金基金 連 合 会	掛 金 の 収 納	247	4,038	
	確定拠出年金	2	0	
(社)全国信用組合中央協会	幹 旋 物 代 金 の 収 納	...	25	
中 央 共 同 募 金 会	募 金 の 収 納	...	1	
全国信用組合厚生年金基金	掛 金 の 収 納	(注)243	12,221	
全 国 し ん く み 保 証 (株)	保 証 料 の 収 納	247	2,141	
(財)公庫住宅融資保証協会	保 証 料 の 収 納	146	4,019	
	特 約 料 の 収 納		3,440	
雇用・能力開発機構	財形融資	12	0	
	財形進学融資	37	-	
国民生活金融公庫	教育資金貸付	135	24,128	
	環衛貸付	貸 付 資 金 等 の 振 込	89	1,858
		直 貸 償 還 金 の 収 納		5,254
住 宅 金 融 公 庫	貸 付 資 金 の 振 込	146	1,516	
	回 収 金 の 収 納		124,477	
農 林 漁 業 信 用 基 金	保 証 料 の 収 納	67	2	
(社)全 国 石 油 協 会	"	26	0	
(財)教育資金融資保証基金	"	198	189	
(株)三井住友銀行	T / C 購 入 代 金	33	47	
全国銀行個人信用情報センター	照 会 料 等	...	27	
(財)全国法人会総連合	掛 金 の 収 納	112	2,495	
日 税 サ ー ビ ス (株)	掛 金 等 の 収 納	141	1,116	
日 本 シ ス テ ム 収 納 (株)	"	196	8,600	
(株)システム収納センター	"	185	191	
(株)日本共同システム	"	131	778	
(社)日本音楽著作権協会	著 作 権 料 の 収 納	193	599	
敷 島 製 パ ン (株)	回 収 金 の 収 納	83	217	
(株)クレディセゾン	"	189	5,798	
トヨタファイナンス(株)	"	185	7,089	
(株)日産フィナンシャルサービス	"	157	4,396	
(株)イフコ	"	172	2,347	
三菱オートクレジット・リース(株)	"	153	1,424	
(株)ホンダファイナンス	"	185	748	
(株)ソニーファイナンス	"	129	2,287	
みずほ ファクター(株)	(旧第一勧銀ファクタリング(株))	"	159	7,634
	(旧富士銀ファクター(株))	"	182	6,342
(株)クオーク	"	195	24,175	
さくらファイナンス(株)	"	188	6,243	
大和ファクター・リース(株)	"	117	302	
ダイヤモンドファクター(株)	"	127	4,075	
(株)C S S	"	110	570	
N T T リ ー ス (株)	"	196	3,006	
(株)松下リース・クレジット	"	172	9,879	
あさひ銀ファイナンスサービス(株)	"	172	4,330	
(株)ダイエーO M C	"	128	1,501	
イオンクレジットサービス(株)	"	128	2,217	
シティコープダイナースクラブジャパン(株)	"	175	265	

(注)信用組合協会等を含みます。

(単位：百万円)

委 託 機 関	業 務 内 容	契 約 信組数	平成13年度	
			金 額	
オ リ ッ ク ス (株)	回 収 金 の 収 納	42	2,581	
N E C リ ー ス (株)	"	181	58	
(株) カ ワ イ ア シ ス ト	"	156	33	
セ コ ム (株)	警 備 保 証 料 の 収 納	121	544	
住 友 商 事 (株)	純 金 積 立 金 の 収 納	7	62	
(株) ジ ェ イ テ ィ ビ ー	積 立 金 の 収 納	165	228	
明生ビジネスサービス(株)	保 険 料 等 の 収 納	137	1,544	
三生収納サービス(株)	"	184	263	
マニユライフ収納(株)	"	167	156	
朝日生命カードサービス(株)	"	137	160	
第一生命カードサービス(株)	"	137	80	
エイアイジービジネスサービス(株)	"	180	1,746	
(株)富国収納サービス社	"	180	1,773	
アクサ収納サービス(株)	"	144	1,132	
アフラック収納サービス(株)	"	186	1,189	
(株)日立保険サービス	"	173	5	
G E エ ジ ソ ン サ ー ビ ス (株)	"	107	481	
朝 日 生 命 保 険 (相)	保 険 料 の 収 納	134	4,177	
三 井 生 命 保 険 (相)	"	188	3,454	
マニユライフ生命保険(株)	"	169	180	
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	"	177	317	
住 友 生 命 保 険 (相)	"	133	7,678	
日 本 生 命 保 険 (相)	"	124	16,235	
太 陽 生 命 保 険 (相)	"	181	1,866	
ジ ブ ラ ル タ 生 命 保 険 (株)	"	118	806	
第 一 生 命 保 険 (相)	"	140	8,493	
明 治 生 命 保 険 (相)	"	137	4,713	
安 田 生 命 保 険 (相)	"	128	1,277	
大 成 火 災 海 上 保 険 (株)	" (エルガード)	70	1	
信用組合団体 生命保険制度	住 宅	保 険 料 の 収 納	204	3,609
		保 険 金 の 振 込		2,869
	事 業 性	保 険 料 の 収 納	175	516
		保 険 金 の 振 込		303
信用組合生命保険制度	役 職 員 グ ル ー プ 保 険	信 組 役 職 員 グ ル ー プ 保 険	224	486
		医 療 保 険	171	255
	退 職 後 保 障 保 険	保 険 料 の 収 納	115	90
		保 険 金 の 振 込		0
	生 命 保 険 付 き 定 期 預 金 等	掛 金 の 収 納		142
		保 険 金 の 振 込		270
大 型 保 障 プ ラ ン	掛 金 の 収 納	...	36	
	保 険 料 の 収 納		2	
	保 険 金 の 振 込	...	6	
	保 険 金 の 振 込		5	

(計92業務)

資金中継業務

その他の資金中継業務・地区ベース

(単位:百万円)

取りまとめ 営業店	委 託 機 関	業 務 内 容	契 約 信組数	平成13年度
				金 額
本店・仙台 新潟・甲府	J R 東日本ジパング倶楽部(注1)	会 費 の 収 納	108	0
事務集中部	東 電 生 活 協 同 組 合	回 収 金 の 収 納	14	79
本店・札幌 仙台・新潟 甲府・金沢 名古屋・福岡	(財)KSD中小企業経営者福祉事業団	会 費 の 収 納	155	1,822
本 店	東京食品販売国民健康保険組合	保 険 料 の 収 納	24	687
	(社)東京都信用組合協会	しんくみグループ保険	25	291
	しんくみ経営者協議会連合会	経 営 者 年 金 掛 金	27	2,245
札 幌	北海道住宅管理公社	住 宅 家 賃 の 収 納	9	6
	函館市住宅都市施設公社	"	9	0
	(社)北海道年金福祉協会	回 収 金 の 収 納	10	90
	(社)北海道中小企業福祉センター	"	10	2
	北海道高等学校PTA連合会	道立高校諸費の収納	9	99
	(財)北海道勤労者信用基金協会	保 証 料 等 の 収 納	10	14
	北海道トラック厚生年金基金	掛 金 の 収 納	9	6
	北海道自動車整備厚生年金基金	"	9	15
	K D D I (株)(旧株エーユー)	電 話 料 金 の 収 納	11	684
	全国労働者共済生活協同組合連合会	掛金の収納(窓 口)	10	6
		" (口座振替)		136
	北海道電子計算センター(株)	掛 金 の 収 納	9	1,434
	シャープファイナンス(株)	"	9	68
	(株)クレオファイナンス	"	9	5
	(株)エア・ウォーター企業	"	11	106
	北海道エナジテック(株)	"	10	17
	札幌コンピューターサービス	"	10	250
	北 海 道	道 教 職 員 給 与 振 込	10	1,232
	仙 台	福島県自動車整備厚生年金基金	掛 金 の 収 納	7
しんくみ東北健康保険組合		保 険 料 の 収 納	(注2)34	1,026
		給 付 金 の 振 込		54
K D D I (株)(旧株エーユー)	電 話 料 金 の 収 納	19	734	
新 潟	新 潟 県	県職員財形貯蓄の取りまとめ	9	52
		県 職 員 給 与 振 込	14	2,442
	甲信越信用組合健康保険組合新潟支部	保 険 料 の 収 納	(注2)14	621
		給 付 金 の 振 込		33
	新潟県信用保証協会	保 証 料 の 取 り ま と め	14	186
	新潟県労働者総合生活協同組合	共同購入利用代金の収納	14	200
	K D D I (株)(旧株エーユー)	電 話 料 金 の 収 納	13	246
甲 府	(社)山梨県エルピーガス協会	会 費 等 の 収 納	5	30
	甲信越地域スパー本部(株)	回 収 金 の 収 納	3	136
	山梨県社会保険診療報酬支払基金	診 療 報 酬 の 振 込	6	2,430
	甲信越信用組合健康保険組合	保 険 料 の 収 納	(注2)10	547
給 付 金 の 振 込		282		
金 沢	しんくみ東海・北陸健康保険組合	保 険 料 の 収 納	(注2)8	126
		給 付 金 の 振 込		8
	K D D I (株)(旧株エーユー)	電 話 料 金 の 収 納	6	95

(単位：百万円)

取りまとめ 営業店	委 託 機 関	業 務 内 容	契 約 信組数	平成13年度
				金 額
名古屋	しんくみ東海・北陸健康保険組合	保 険 料 の 収 納	(注2)17	631
	東海ブロックしんくみ経営者協議会	掛 金 の 収 納	9	298
奨 励 費 の 振 込		3		
大 阪	近畿地区しんくみ経営者協議会	掛 金 の 収 納	14	1,247
	(株)オージック	割賦代金等の収納	12	44
	大阪府信用組合連合健康保険組合	保 険 料 の 収 納	11	789
		給 付 金 の 振 込		34
	(財)納税協会連合会	掛 金 の 収 納	6	133
	K D D I (株) (旧株エーユー)	電 話 料 金 の 収 納	15	328
神 戸	K D D I (株) (旧株エーユー)	電 話 料 金 の 収 納	4	457
	兵庫県自動車整備厚生年金基金	掛 金 の 収 納	6	10
	兵庫県管工事業厚生年金基金	"	3	10
	兵庫地区しんくみ健康友の会	"	5	0
	のじぎく交通安全協力会	保 険 料 の 収 納	5	0
	(財)納税協会連合会	掛 金 の 収 納	3	154
広 島	公立学校共済組合広島支部	"	6	4
	しんくみ中国健康保険組合	保 険 料 の 収 納	(注2)12	841
		給 付 金 の 振 込		60
	広島県労働事務組合連合会	保 険 料 の 収 納	5	394
	広島県社会保険診療報酬支払基金	診 療 報 酬 の 振 込	6	787
	広 島 県	財 形 資 金 の 収 納	6	9
		住 宅 建 設 資 金 貸 付 利 子 補 給 金		0
	広 島 市	住 宅 建 設 資 金 の 振 込	4	54
	九州通信ネットワーク(株)	電 話 料 金 の 収 納	1	0
	ジブラルタ生命保険(株)	保 険 料 の 収 納	4	36
	K D D I (株) (旧株エーユー)	電 話 料 金 の 収 納	9	822
	中四国地区しんくみ経営者協議会	掛 金 の 収 納	13	492
	高 松 (注3)	(株)四国情報通信ネットワーク	電 話 料 金 の 収 納	3
K D D I (株) (旧株エーユー)		"	3	22
(株)エス・シー		L P G 料 金 の 収 納	3	9
福 岡	福 銀 リ ー ス (株)	回 収 金 の 収 納	9	98
	(株)西日本新聞	購 読 料 の 収 納	8	19
	(株)読売西部情報開発	"	13	1
	福岡県商工会連合会	掛 金 の 収 納	6	279
	九州通信ネットワーク(株)	電 話 料 金 の 収 納	13	25
	K D D I (株) (旧株エーユー)	"	22	696

(注1)平成13年6月末日をもって取扱いを終了いたしました。

(注2)信用組合協会等を含みます。

(注3)平成13年9月3日付で広島支店に統合いたしました。

(計79業務)

付随業務

日銀歳入復代理店委嘱状況

委 嘱 年 度	委 嘱 数		累 計	
	信組数	店舗数	信組数	店舗数
平成11年度	-	-	37	524
平成12年度	-	20	37	540
平成13年度	-	9	36	527

全信組連手形交換取扱状況

(単位：枚、百万円)

項 目	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
持 出 手 形	575,091	1,839,034	552,269	3,199,540	497,366	4,169,381
持 帰 手 形	654,452	801,044	656,701	782,629	577,382	776,694

(注)1. 枚数・金額とも手形交換所経由分。
2. 代理交換受託信組分を含む。

代理交換受託信組数

年 月 末	受託信組数
平成12年3月末	24
平成13年3月末	25
平成14年3月末	26

しんくみピーターパンカード取扱状況

年 月 末	取扱信組数	取扱枚数
平成12年3月末	198	197,708
平成13年3月末	191	215,021
平成14年3月末	170	222,234

しんくみCDカード盗難保険取扱状況

年 月 末	取扱信組数
平成12年3月末	-
平成13年3月末	86
平成14年3月末	87

(注)平成12年6月から取扱開始

しんくみ健康ほっとライン取扱状況

年 月 末	取扱信組数
平成12年3月末	46
平成13年3月末	42
平成14年3月末	33

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科	目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
現	金	21	196	55
預	け 金	449,699	342,823	117,546
金 融 機 関 貸 付 等		271,098	462,375	30,606
買 入 金 銭 債 権		125,368	89,740	9,000
金 銭 の 信 託		40,000	20,000	-
有 価 証 券		636,680	931,093	1,159,074
貸 出 金		1,667,993	1,923,360	2,708,547
再 預 託 金		32,005	34,008	2,300
外 国 為 替		67	46	103
そ の 他 資 産		14,398	12,066	9,550
動 産 不 動 産		26,643	26,021	22,145
繰 延 税 金 資 産		8,664	8,634	1,112
連 結 調 整 勘 定		-	-	-
債 務 保 証 見 返		213	130	129
貸 倒 引 当 金		31,341	30,450	20,879
投 資 損 失 引 当 金		-	-	2,134
資 産 減 損 引 当 金		-	-	4
合 計		3,241,512	3,820,047	4,037,154

負債・少数株主持分及び会員勘定の部

(単位：百万円)

科	目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
預	金	3,028,408	3,297,050	3,018,784
譲 渡 性 預 金		-	-	114,503
借 用 金		56,060	382,290	739,776
預 託 金		32,005	34,008	2,300
外 国 為 替		0	0	0
そ の 他 負 債 金		28,819	27,913	22,557
賞 与 引 当 金		-	-	348
退 職 給 付 引 当 金		44	143	141
特 別 法 上 の 引 当 金		-	-	-
制 度 融 資 等 負 担 引 当 金		812	580	5,613
連 結 調 整 勘 定		-	-	-
債 務 保 証		213	130	129
負 債 計		3,146,364	3,742,117	3,904,155
少 数 株 主 持 分		216	288	277
会 員 勘 定		94,932	77,641	132,721
出 資 金		25,000	25,000	49,825
資 本 準 備 金		-	-	2,000
連 結 剰 余 金		69,932	52,641	63,707
評 価 差 額 金		-	-	17,188
自 己 優 先 出 資 ()		-	-	-
子 会 社 の 所 有 する 親 連 合 会 出 資		-	-	-
合 計		3,241,512	3,820,047	4,037,154

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常収益	75,140	65,772	62,570
資金運用収益	58,065	51,764	48,491
貸出金利息	38,145	33,979	34,629
預け金利息	4,998	2,911	456
金融機関貸付等利息	273	1,063	136
有価証券利息配当金	13,419	13,120	13,004
再預託金利息	89	60	48
金利スワップ受入利息	123	-	-
その他の受入利息	1,015	629	217
役員取引等収益	10,616	12,442	12,493
その他業務収益	390	1,116	1,339
その他経常収益	6,067	449	245
持分法による投資利益	-	-	-
連結調整勘定の償却額	0	0	3
経常費用	62,355	55,311	55,681
資金調達費用	31,775	28,292	24,493
預金利息	26,592	24,647	21,046
譲渡性預金利息	-	-	35
借入金利息	74	848	2,696
預託金利息	89	60	48
金利スワップ支払利息	1,060	762	422
その他の支払利息	3,957	1,974	244
役員取引等費用	13,977	14,593	13,715
その他業務費用	3,456	5,098	1,979
経常費用	6,828	7,196	7,113
その他経常費用	6,317	130	8,379
貸出金償却	-	-	-
貸倒引当金繰入額	4,674	-	-
制度融資等負担引当金繰入額	-	-	5,248
その他の経常費用	1,643	130	3,130
持分法による投資損失	-	-	-
経常利益	12,785	10,461	6,888
特別利益	-	1,175	9,635
動産不動産処分益	-	19	6
貸倒引当金戻入益	-	-	9,571
その他の特別利益	-	1,155	57
特別損失	22	28,200	4,689
動産不動産処分損	22	8	52
譲受債権処分損	-	28,192	-
事業用不動産評価損	-	-	4,636
税金等調整前当期純利益	12,763	16,563	11,834
法人税、住民税及び事業税	5,412	100	79
過年度未払法人税等戻入額	-	279	-
法人税等調整額	839	47	314
少数株主利益	4	24	4
当期純利益	8,186	16,407	12,065

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	62,735	69,932	52,641
連結剰余金増加高	11	116	-
新規連結に伴う剰余金増加高	-	107	-
過年度税効果調整額	11	8	-
連結剰余金減少高	1,000	1,000	1,000
配当金	1,000	1,000	1,000
当期純利益	8,186	16,407	12,065
連結剰余金期末残高	69,932	52,641	63,707

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,563	11,834
減価償却費	910	983
貸倒引当金の増加額	907	9,570
投資損失引当金の増加額	-	2,134
資産減損引当金の増加額	-	4
賞与引当金の増加額	-	348
退職給付引当金の増加額	94	2
制度融資等負担引当金の増加額	231	5,033
資金運用収益	51,764	48,491
資金調達費用	28,292	24,493
有価証券関係損益()	69	626
金銭の信託の運用損益()	167	560
動産不動産処分損益()	17	5
事業用土地評価損	-	4,636
貸出金の純増()減	255,514	785,187
預金の純増減()	268,905	278,266
譲渡性預金の純増減()	-	114,503
借入金金の純増減()	326,230	357,486
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	84,647	227,034
金融機関貸付等の純増()減	191,277	431,768
買入金銭債権の純増()減	35,628	80,740
再預託金の純増()減	2,002	31,708
預託金の純増減()	2,002	31,708
外国為替(資産)の純増()減	21	56
外国為替(負債)の純増減()	0	0
資金運用による収入	58,362	55,935
資金調達による支出	32,318	27,105
その他	10,791	2,077
小計	265,191	167,360
法人税等の支払額	5,645	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,546	167,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	462,617	392,177
有価証券の売却による収入	19,462	25,635
有価証券の償還による収入	142,735	156,861
金銭の信託の減少による収入	20,000	20,000
動産不動産の取得による支出	306	1,782
動産不動産の売却による収入	43	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,683	191,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
普通出資の増額による収入	-	22,825
優先出資の発行による収入	-	4,000
配当金の支払額	1,000	1,000
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000	25,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	22,137	1,617
現金及び現金同等物の期首残高	22,661	524
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	524	2,141

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる事項(平成13年度)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 3 社
会社名
信組情報サービス株式会社
全国しんくみ保証株式会社
しんくみ総合サービス株式会社
 - 非連結子会社及び子法人等 なし
 - 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 なし
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 なし
 - 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3 月末日 3 社
 - 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
 - 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。
 - 利益処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
 - 会計処理に関する事項及び注記事項
【連結貸借対照表関係】
 - 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 動産不動産は、それぞれ次のとおり減価償却しております。
建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他 税法の定める方法による。
連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、主として次のとおり償却しております。
建 物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
 - 自社利用のソフトウェアについては、当会及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年間)に基づく定額法により償却しております。
 - 当会の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。
 - 当会の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (7) 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
なお、この引当金は商法287条ノ2に規定する引当金であります。
- (8) 制度融資等負担引当金は、経営合理化資金、合併強化資金融資及び保障基金機構融資に伴い将来発生する可能性のある負担を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。
なお、この引当金は商法287条ノ2に規定する引当金であります。
- (9) 賞与引当金は、当会及び子会社のうち1社について、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来、「その他負債」中の「未払費用」に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の「未払費用」が348百万円減少し、「賞与引当金」が同額増加しております。
- (10) 当会の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしております。当連結会計年度末においては年金資産の見込額が退職給付債務を超えているため、超える額(373百万円)を、「その他資産」に計上しております。
なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。
連結される子会社及び子法人等の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、当会及び連結される子会社及び子法人等は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該年金基金における掛金拠出割合により計算した当会及び連結される子会社及び子法人等の年金資産は6,812百万円となっております。
- (11) 当会及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 当会のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- (13) 当会及び連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (14) 貸出金のうち、破綻先債権額は386百万円であります。延滞債権額は31,570百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出金償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (15) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権は、該当ありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (16) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,898百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (17) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,855百万円であります。

なお、(14) から (17) に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (18) 動産不動産の減価償却累計額 8,821百万円
(19) 動産不動産の圧縮記帳額 1,780百万円
(20) 出資1口当たりの純資産額 271,829円73銭
(21) 当会の理事及び監事に対する金銭債権総額 20,165百万円
(22) 当会の理事及び監事に対する金銭債務総額 - 百万円
(23) 連結貸借対照表に計上した動産不動産(固定資産)のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機等があります。

- (24) 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 有価証券 174,180百万円
担保資産に対応する債務 - 百万円
上記のほか、公金取扱い、為替決済取引、日本銀行蔵入代理店取引等のために預け金27百万円、有価証券149,535百万円を担保提供しております。

- (25) 協同組合による金融事業に関する法律第5条の第6第5号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、17,188百万円です。

- (26) 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」が含まれております。売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。満期保有目的の債券の時価のあるもの

連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債 210,856百万円	215,285百万円	4,428百万円	4,428百万円	- 百万円
地方債 51,319	52,032	713	714	1
社債 613,094	618,040	4,945	5,690	744
その他 71,596	71,656	59	91	32
合計 946,867	957,014	10,147	10,926	778

その他有価証券で時価のあるもの

取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式 8,499百万円	12,683百万円	4,183百万円	4,385百万円	201百万円
債券 218,526	237,816	19,289	19,566	276
国債 164,742	184,212	19,470	19,470	-
地方債 6,850	6,805	45	-	45
社債 46,933	46,797	135	95	231
その他 9,386	10,937	1,551	1,670	119
合計 236,411	261,436	25,024	25,622	597

なお、上記の評価差額から繰延税金負債7,836百万円を差し引いた額17,188百万円が、「評価差額金」に含まれております。また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式および投資信託について440百万円減損処理を行っております。当連結会計年度末時価が取得原価または償却原価と比較して50%以上下落したものと、及び当連結会計年度末時価が取得原価または償却原価と比較して30%以上50%未満下落したもののうち一定のものを、時価が「著しく下落した」として減損処理の対象としております。

- (27) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

- (28) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
25,821百万円	7百万円	193百万円

- (29) 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	376百万円
優先出資証券	6,394百万円

- (30) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 171,746百万円	741,075百万円	145,504百万円	54,761百万円	
国債 30,522	176,337	133,449	54,761	
地方債 2,429	48,869	6,825		
社債 138,795	515,868	5,229		
その他 65,821	12,175	1,422		
合計 237,568	753,250	146,926	54,761	

- (31) 消費貸借契約により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に33,589百万円含まれております。

- (32) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、602百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)は、該当ありません。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当会の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当会が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当会内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (33) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高の総額は、40,935百万円です。

- (34) 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が25,024百万円増加し、評価差額金が17,188百万円計上されております。

- (35) 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりです。

退職給付債務	3,006百万円
年金資産(時価)	2,416百万円
未積立退職給付債務	589百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
未認識数理計算上の差異	821百万円
未認識過去勤務債務	- 百万円
連結貸借対照表計上額の純額	231百万円
前払年金費用	373百万円
退職給付引当金	141百万円

- (36) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,639百万円
制度融資等負担引当金	1,757百万円
事業用不動産の評価損	1,451百万円
繰延欠損金	1,345百万円
有価証券評価差額	72百万円
その他	2,740百万円
繰延税金資産小計	11,004百万円
評価性引当額	1,849百万円
繰延税金資産合計	9,154百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額	7,908百万円
その他	134百万円
繰延税金負債合計	8,042百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,112百万円

- (37) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.31%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%
住民税均等割	0.20%
評価性引当額の増減	33.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.99%

【連結損益計算書関係】

- (1) 出資一口当たりの当期純利益 45,172円26銭
(2) 事業用不動産評価損は、商法第34条第2項に基づいて事業用土地の含み損(4,636百万円)を当連結会計年度において損失処理したことにより生じたものであります。

なお、当損失処理は、時価の下落が当期一段と拡大したほか、平成14年度からのペイオフ解除を控えて財務体質の一層の強化を図るため、評価額が帳簿価額に対して著しく下落している事業用の土地に対して実施したものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

- (1) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預け金勘定	117,602百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	115,460百万円
現金及び現金同等物	2,141百万円

連結財務諸表

連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

項 目	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
基 本 的 項 目 (A)	94,148	76,930	114,755
出 資 金	25,000	25,000	49,825
うち非累積的永久優先出資金	-	-	2,000
資 本 準 備 金	-	-	2,000
連 結 剰 余 金	68,932	51,641	62,652
連結子会社の少数株主持分	216	288	277
その他有価証券の評価差損()	-	-	-
営業権相当額 ()	-	-	-
連結調整勘定相当額 ()	-	-	-
補 完 的 項 目 対 象 額 (B)=(C)+(D)+(E)	31,341	30,425	20,342
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 (C)	-	-	-
一般貸倒引当金 (D)	31,341	30,425	20,342
負債性資本調達手段等 (E)	-	-	-
補 完 的 項 目 (F)	5,743	5,803	5,555
控 除 項 目 (G)	-	4,232	16,016
自 己 資 本 (H)	99,891	78,500	104,294
リ ス ク ア セ ッ ト (I)=(J)+(K)	918,921	928,482	888,917
資産 (J)	918,086	928,284	888,772
オフ・バランス取引 (K)	835	198	145
連 結 自 己 資 本 比 率 (H)/(I)×100	10.87	8.45	11.73

(注) 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。

連結の事業概況

全信組連および子会社3社を連結した経常収益は前期比32億円減少の625億円、経常費用は3億円増加の556億円となり、経常利益は前期比35億円減少の68億円となりました。連結当期純利益は、特別損失の減少により、前期比284億円増加の120億円となりました。

連結の業務指標

(単位：百万円、%)

科 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
経 常 収 益	82,127	75,140	65,772	62,570
経 常 利 益	2,651	12,785	10,461	6,888
当 期 純 利 益	2,756	8,186	16,407	12,065
純 資 産 額	87,735	94,932	77,641	132,721
総 資 産 額	3,317,921	3,241,512	3,820,047	4,037,154
連 結 自 己 資 本 比 率	10.72	10.87	8.45	11.73

連結セグメント情報

連結会社は信用協同組合連合会事業以外に一部で電子計算機のソフトの開発・販売業務、物品販売・斡旋業務を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区	分	平成13年3月末	平成14年3月末	増減額
	破綻先債権	505	386	118
	延滞債権	34,110	31,570	2,539
	3カ月以上延滞債権			
	貸出条件緩和債権	18,122	44,898	26,775
	リスク管理債権合計	52,738	76,855	24,117

- (注)1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生、破産、民事再生、会社整理、清算、手形交換所の取引停止処分等に該当する債務者に対する貸出金であり、自己査定における債務者区分が破綻先に対する貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり、自己査定における債務者区分が実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、上記1および2を除く貸出金であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から3に該当しないものであり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。

全信組連の歩み

- 1954(昭和29年) 3 全国信用協同組合連合会設立(初代理事長に山屋八万雄・永代信用組合組合長)
4 業務開始(本所:東京都千代田区神田錦町1-1、大阪支所:大阪市東区高麗橋2-1)
- 1956(昭和31年) 3 本所移転(東京都中央区日本橋村松町20)
11 福岡支所開設
12 名古屋および広島支所開設
- 1959(昭和34年) 10 本・支所の呼称を本・支店に変更
- 1961(昭和36年) 6 甲府出張所開設(40.7.1 支店に昇格)
12 第2代理事長に田中国男(都民信用組合理事長)就任
- 1964(昭和39年) 4 全信組連史『10年の歩み』刊行
6 本店移転(東京都中央区八重洲2-5-11)
新潟出張所開設(40.7.1 支店に昇格)
第3代理事長に白石森松(弘容信用組合理事長)就任
- 1965(昭和40年) 1 本店を本部と東京支店に分離
- 1967(昭和42年) 11 災害救援融資制度創設
- 1968(昭和43年) 8 資金量1,000億円達成
- 1969(昭和44年) 4 代理貸付制度および組合短期資金制度創設
6 東京都信用協同組合連合会と合併
神戸、仙台および金沢支店開設
7 全国信用組合保障基金機構創設
- 1970(昭和45年) 4 東京支店が日本銀行と当座取引を開始(以後、各店も順次取引を開始)
本店を現在地(東京都中央区京橋1-9-1)に新築移転
5 信用組合経営合理化資金制度創設
12 信組不動産(株)設立(46.4業務開始54.5全国信組不動産(株)に社名変更)
- 1971(昭和46年) 2 信用組合強化資金融資制度創設(47.8信用組合合併強化資金に名称変更)
3 「しんくみ為替」の取扱開始
東京支店が東京手形交換所に直接加盟(以後、各店も順次各手形交換所に加盟)
- 1972(昭和47年) 6 預金保険機構の代理業務取扱開始
- 1973(昭和48年) 7 全信中協との共催による「第1次信組発展運動」実施(平成13.4から「第10次しんくみ運動」実施中)
10 高松出張所開設(53.4支店に昇格、13.9広島支店に統合)
- 1974(昭和49年) 7 宇都宮出張所開設(58.6関東営業部に統合)
- 1976(昭和51年) 4 『信用組史 - 全信組連20年史 -』刊行
5 第4代理事長に松本清男(和歌山県商工信用組合理事長)就任
オフライン・システム稼働
11 東京支店が日本銀行の歳入代理店事務の取扱いを開始(以後、各店も順次取扱いを開始)
- 1977(昭和52年) 1 資金量5,000億円達成
3 普通出資41億5,470万円に増額
5 全国信用組合監査機構創設(平成4.4~14.3全信中協に移管)
- 1978(昭和53年) 6 札幌支店開設
国庫金振込事務の取扱開始
12 東京支店が日本銀行と手形割引および手形貸付取引開始
- 1980(昭和55年) 6 国債振替決済制度に参加
- 1981(昭和56年) 4 第1次長期経営計画スタート(至59.3以後3年ごとに継続実施)
8 資金量1兆円達成
- 1982(昭和57年) 11 全国信用組合データ通信システム稼働
- 1983(昭和58年) 6 東京支店と宇都宮出張所を統合し、東京営業部と関東営業部に再編
- 1984(昭和59年) 3 オンライン・システム稼働
8 全国銀行データ通信システムに加盟
9 『信用組史続 - 全信組連30年史 -』刊行
- 1985(昭和60年) 5 信組情報サービス(株)設立(60.5業務開始)
8 しんくみネット・キャッシュサービス稼働(SKCCセンター加盟信組間、62.4自営オン信組参加)
- 1986(昭和61年) 5 資金量2兆円達成
- 1989(平成1年) 6 金融先物取引業者の認可を受ける
10 資金量3兆円達成
- 1990(平成2年) 2 普通出資125億円に増額
7 都銀・地銀とのCD提携スタート
- 1991(平成3年) 2 第二地銀・信金・農協・労金とのCD提携スタート
5 全国信組共同センターの第3次オンライン・システム稼働
8 全国しんくみ保証(株)設立(3.9業務開始)
11 しんくみデータ伝送システムスタート
- 1992(平成4年) 3 日本銀行と歳入復代理店契約締結

- 1992(平成4年) 5 第5代理事長に関水誠(大東京信用組合理事長)就任
12 (株)共同債権買取機構に出資
- 1993(平成5年) 1 本部別館竣工(東京都江東区猿江1-1-15)
6 東京、関東営業部を本店営業部と東京支店に再編成
10 外国為替業務の取扱開始
12 (株)オリエンコーポレーションと社会貢献カード「ピーターバンカード」の業務提携契約調印
- 1994(平成6年) 3 国債窓販業務の取扱開始
8 インパクトローンの取扱開始
11 信組界の次期コンピュータ化推進計画決定
12 短期プライムレート連動型住宅ローンの取扱開始
外貨預金の取扱開始
- 1995(平成7年) 1 阪神・淡路大震災被災組合員を対象に「災害復旧資金特別代理貸付」の取扱開始
(株)東京共同銀行に出資
3 普通出資250億円に増額
9 「中小企業経営強化特別代理貸付」(スーパー経)の取扱開始
10 「しんくみ健康ほっとライン」の取扱開始
- 1996(平成8年) 5 第6代理事長に川野忠夫(広島市信用組合会長)就任
10 信販会社等7社に自動機を開放
11 ホームページを開設
- 1997(平成9年) 2 太田昭和監査法人(現「新日本監査法人」と任意監査契約を締結
3 情報ネットワーク「くみれんネット」を構築
5 専任理事長制を導入
会長に川野忠夫(広島市信用組合会長)第7代理事長に熊澤二郎就任
信託銀行とのCD提携を開始
6 本店建物の改修工事を実施
- 1998(平成10年) 1 新全国信組共同センター竣工(千葉県白井市桜台1-2)
2 ゼンシン商事株式会社への経営参加
3 ロゴ・シンボルマークを制定
4 「しんくみ住宅ローンサポートプラン(エルガード)」の取扱開始
電子マネー実験「スーパーキャッシュ」に参加
「しんくみピーターバンカード」5周年記念増強運動をスタート
5 第2代会長に幡谷祐一(茨城県信用組合理事長)就任
6 日本デビットカード推進協議会に参加
11 交通事故障害保険付定期積金「しんくみ定積サポートプラン」の取扱開始
12 証券投資信託窓口販売(取次方式)の取扱開始
- 1999(平成11年) 5 全国信組共同センターのポスト第3次オンライン・システム稼働
7 日債銀債権回収(株)(現「あおぞら債権回収(株)」)に出資
10 全国信組不動産(株)とゼンシン商事(株)が合併(しんくみ総合サービス(株)に商号を改め営業開始)
- 2000(平成12年) 3 北海道信用協同組合連合会(略称:道信組連)の業務の引き継ぎ
デビットカードサービス稼働
4 郵貯とのCD提携を開始
日本ICカード推進協議会に参加
6 しんくみCDカード盗難保険の取扱開始
預金保険機構に加盟
7 インターネット・モバイルバンキングの取扱開始
日本インターネット決済推進協議会に参加
9 本店営業部と東京支店を統合
アメリカン・エクスプレスT/O(旅行小切手)の取扱開始
11 信用組合に対する資本増強支援策を決定
12 デビットカード加盟店募集に伴い情報処理センター2社と提携
- 2001(平成13年) 3 信用組合の国債振替決済制度への間接参加
日本マルチペイメントネットワーク運営機構に参加
5 優先出資(第1回)20億円発行
8 優先出資(第2回)20億円発行
9 「くみれんネット」(情報系)の運用を開始
広島支店と高松支店を統合
11 確定拠出年金業務を開始
- 2002(平成14年) 1 「くみれんネット」(勘定系)の運用を開始
3 普通出資478億に増額
4 「信用組合経営安定支援制度」がスタート

コミュニティー・バンク信用組合

信用組合は、中小企業等協同組合法を根拠法とする組合員の相互扶助を基本理念とした協同組織による金融機関です。

信用組合は、各種の金融サービスの提供により、組合員の金融の円滑化と経済的地位の向上に寄与しており、わが国のコミュニティー(地域・業域・職域)の発展に大きく貢献しています。

[制 度]

信用組合は、人のいるところ、事業のあるところで生まれ、それぞれの経済の営みに適応する形(業態)で発展してきました。信用組合は、歴史的な背景があり、業態別に3つに分けられます。一定地域内の中小企業や住民のための「地域信用組合」、同業者のための「業域信用組合」、同じ職場の職員(社員)のための「職域信用組合」があります。地域信用組合の中には、在日外国人の方々を主な組合員とする「民族系信用組合」もあります。

組合員資格

信用組合の組合員となる資格を有する方は、信用組合の営業地域内において事業を行う中小企業、営業地域内にお住まいの方、営業地域内に勤務する方、営業地域内において事業を行う事業者の役員及びこの組合の役員の方です。また、組合員となるためには各信用組合が定める出資を行う必要があります。

中小企業等協同組合法における組合員資格は、従業員300人または資本金(出資金)3億円(小売業を主たる事業とする事業者は50人ま

たは5,000万円、サービス業を主たる事業とする事業者は100人または5,000万円、卸売業を主たる事業とする事業者については100人または1億円)をこえない事業者をいいます。

運 営

信用組合の最高議決機関は、総会または総代会です。信用組合は、組合員の相互扶助を目的とした金融機関ですので、総会または総代会での議決権は出資口数の多少に拘らず、組合員1人1票制をとっています。総代は定款の定める方法によって組合員の中から選出します。

配 当

出資金に対する配当は、決算年度毎に総会または総代会の決議により、組合員の出資額に応じて支払われます。

監督機関

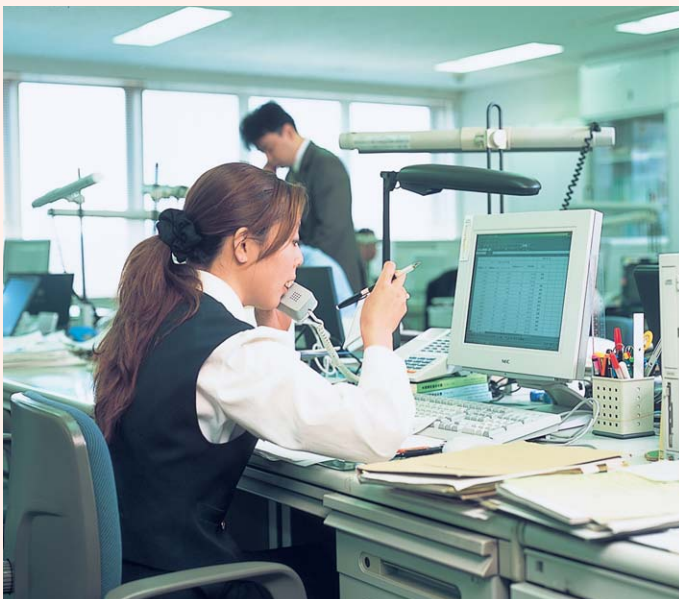
信用組合の監督事務は、平成12年4月1日から都道府県より国に移管されました。

これに伴い、信用組合の検査については、金融庁または各地の財務省財務局が行うこととなりました。

[歴 史]

わが国では、明治維新を契機として資本の集中が激化するなか、経済的窮地に陥った中小零細の商工業者や農民などの金融面の調整を図ることを目的として、明治33年(1900年)に「産業組合法」が制定されました。これにより、生産、販売、購買、および信用事業を行う協同組合が組織化され、とくに農村部で著しい発達をみました。

ところで、産業組合法によって設立された信用組合の大部分は農村部におけるもので、都市部の勢力は弱かったことから、市中金融の対象から外されていた都市部の中小商工業者などの困難を打開するため、大正6年(1917年)に産



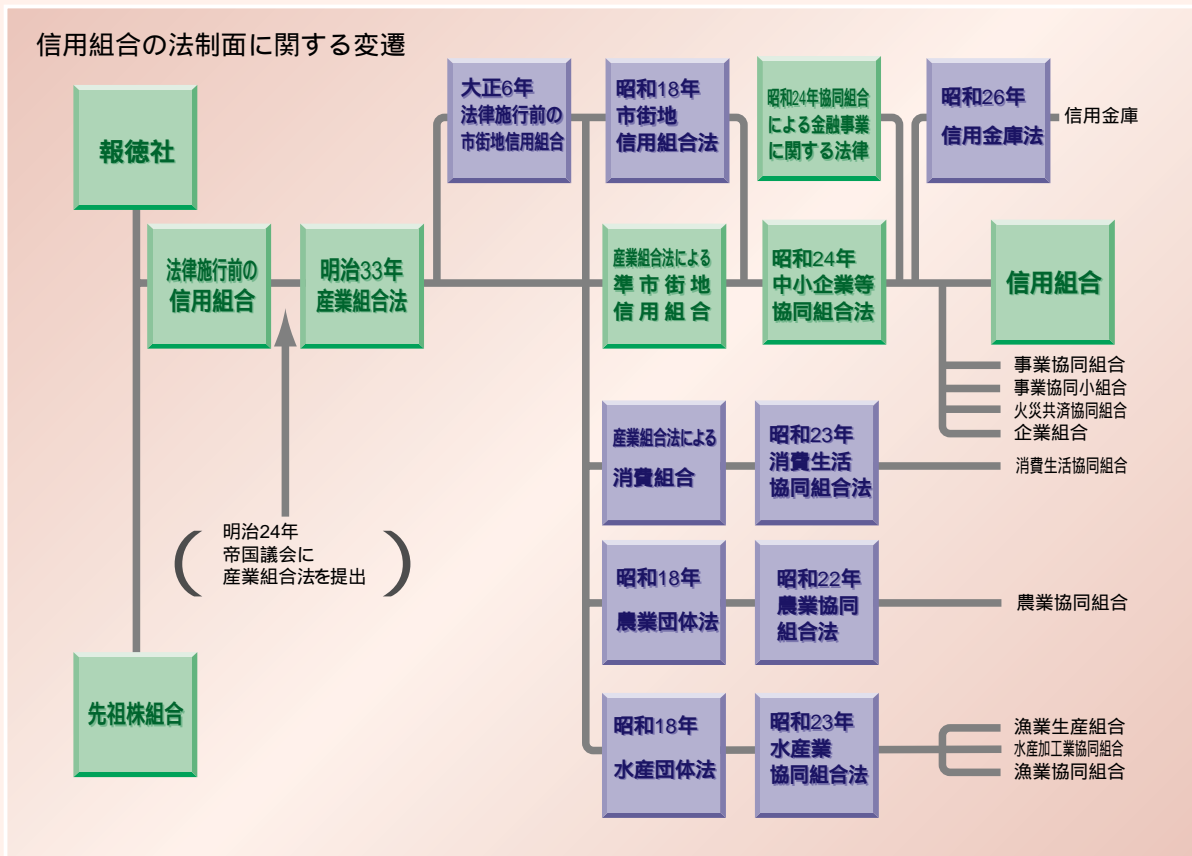
業組合法の一部を改正した「市街地信用組合制度」が設けられました。その後、昭和18年(1943年)には単独法として「市街地信用組合法」が制定され、これにより、市街地信用組合は農村中心の産業組合から独立し、また、生産、販売、購買などの事業が禁止されたことにより、純粋に金融事業を営む協同組合となりました。

その後の信用組合に関する大きな変革としては、昭和24年(1949年)に制定された「中小企業等協同組合法」(略称:中企法)の制定があげられます。

中企法は中小企業の組織化および戦後の経済民主化の一環として制定されたもので、これにより、それまで産業組合法による信用組合と市街地信用組合による信用組合に分断されていた

わが国の信用組合制度は一つに統合されました。そして、昭和26年(1951年)の信用金庫法の制定により、信用組合のうち、一般金融機関的性格の強かった市街地信用組合の大部分が信用金庫に転換した結果、中企法を根拠法とする現在の信用組合は、中小零細企業者などの相互扶助を目的に、協同組織性を強く指向しながら金融事業を営む金融機関としての位置付けがさらに明確となりました。

このように信用組合は、発足以来幾多の変遷を経て、今日わが国における最も純粋な協同組織金融機関として存在し、中小企業の育成強化、地域住民の生活向上などに真剣に取り組みながら、自らも大きな発展を遂げてきました。



コミュニティー・バンク信用組合

[現 況]

平成14年3月末現在、全国には247の信用組合があり、その店舗数は2,315店、預金15兆3,544億円、貸出金11兆9,476億円、組合員数396万人、常勤役職員数2万8千人を擁し、わが国金融制度のなかで確固たる地位を占めています。

信用組合は、本来の業務である預金、貸出、為替に加え、現在では全信組連を通じて日本銀行の業務の代理や公共料金の収納など、銀行とほぼ同様の業務を取り扱っており、取引先のニーズに対応した各種の金融サービスを提供しています。

しかし、協同組織の非営利金融機関としての立場から、預金、貸出業務面では、制度上、株式組織の銀行とは異なる独自の運営も行われています。

預金業務

預金者は原則として、組合員、組合員と生計を一つにする配偶者、その他の親族、国・地方公共団体および非営利法人に限られています。

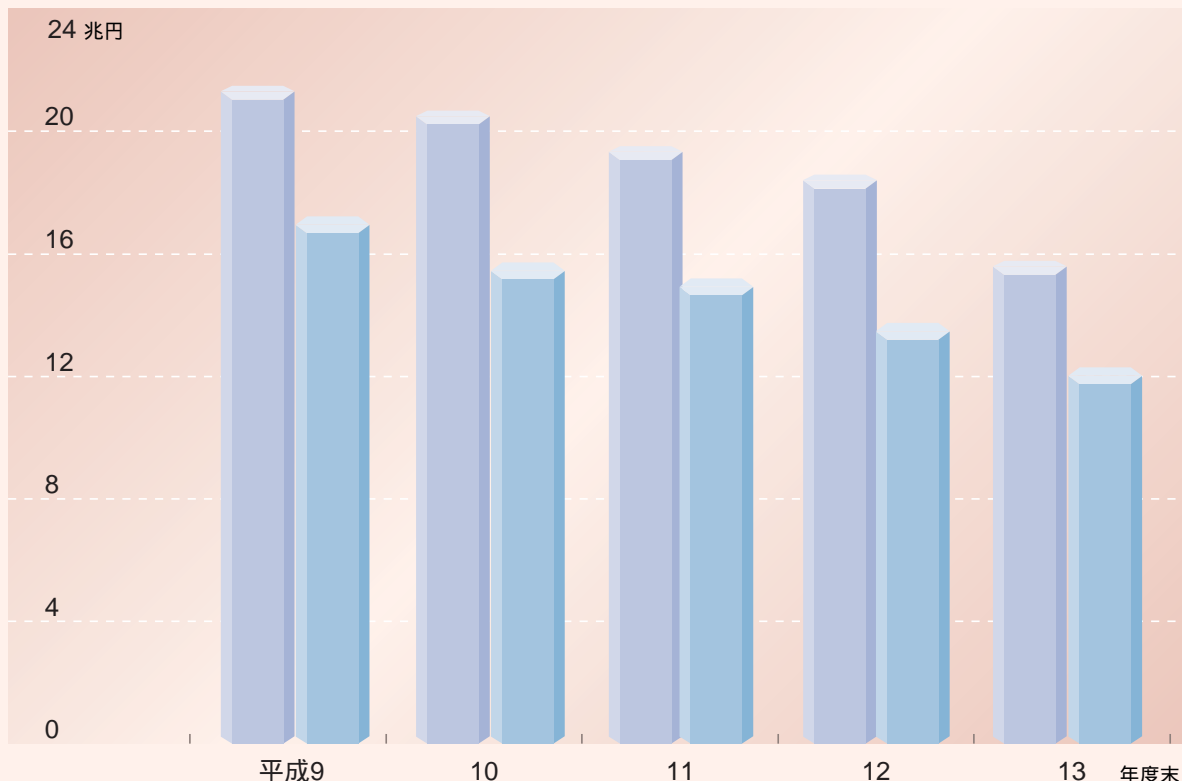
ただし、預金総額の20%の範囲内では、組合員以外の方々(上記を除く)から預金をお預りすることができます。

貸出業務

融資先は原則として組合員に限っています。ただし、貸出総額(金融機関への貸出を除く)の20%までは組合員以外の方への貸出(員外貸出)もできることとなっています。

なお、1融資先に対する貸出限度額については、信用組合の自己資本の25%(子会社などを含める場合は40%)相当額となっています。

信用組合の預金・貸出金残高の推移 預金残高 貸出金残高



[地域社会とともに]

信用組合は、組合員の相互扶助を基本理念とする協同組織の金融機関として、中小企業や地域住民への金融サービスを提供するという社会的に重要な使命を担い、わが国金融界のなかで重要な地位を占めてきました。

日本経済を活力あるものに行っているのは様々な業種における中小企業であり、その中小企業を基盤として常に金融面から支えているのが信用組合です。経済のグローバル化、高齢化社会の到来などにより、国民のニーズがさらに多様化していくなかで、少量多種の商品やサービスを提供できるのは主に中小企業とされています。したがって、こうした中小企業とともに生きる信用組合の存在意義は、将来にわたって、いささかも揺らぐものではありません。

発祥の地ドイツはもちろん、カナダやアメリカなど金融の最先端を行く諸外国においては、中小企業や個人を経営基盤とする信用組合の役

割は近年ますます増大してきています。

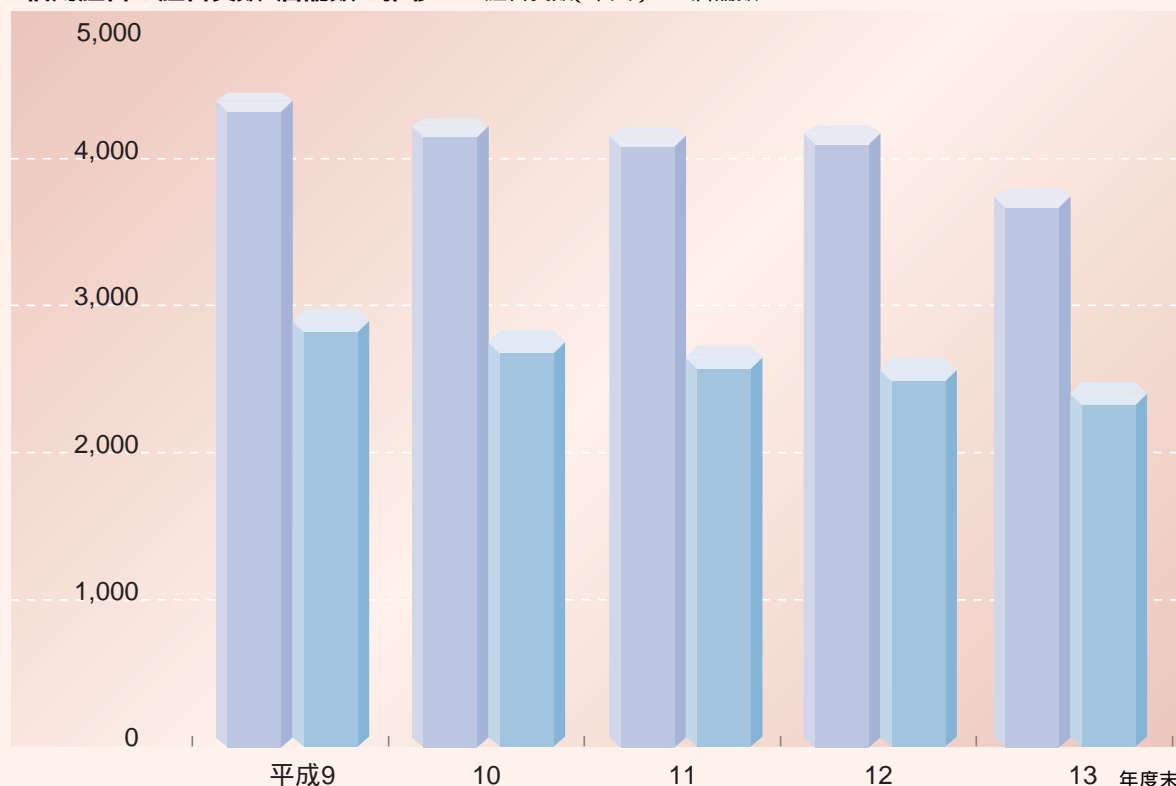
信用組合は、みなさまにとって一番身近で、かつ地域から親しまれ信頼される金融機関として、地元諸団体との提携、地域行事への参加、福祉事業等の社会貢献活動を積極的に展開しながら、これからも地域社会とともに歩み続けます。



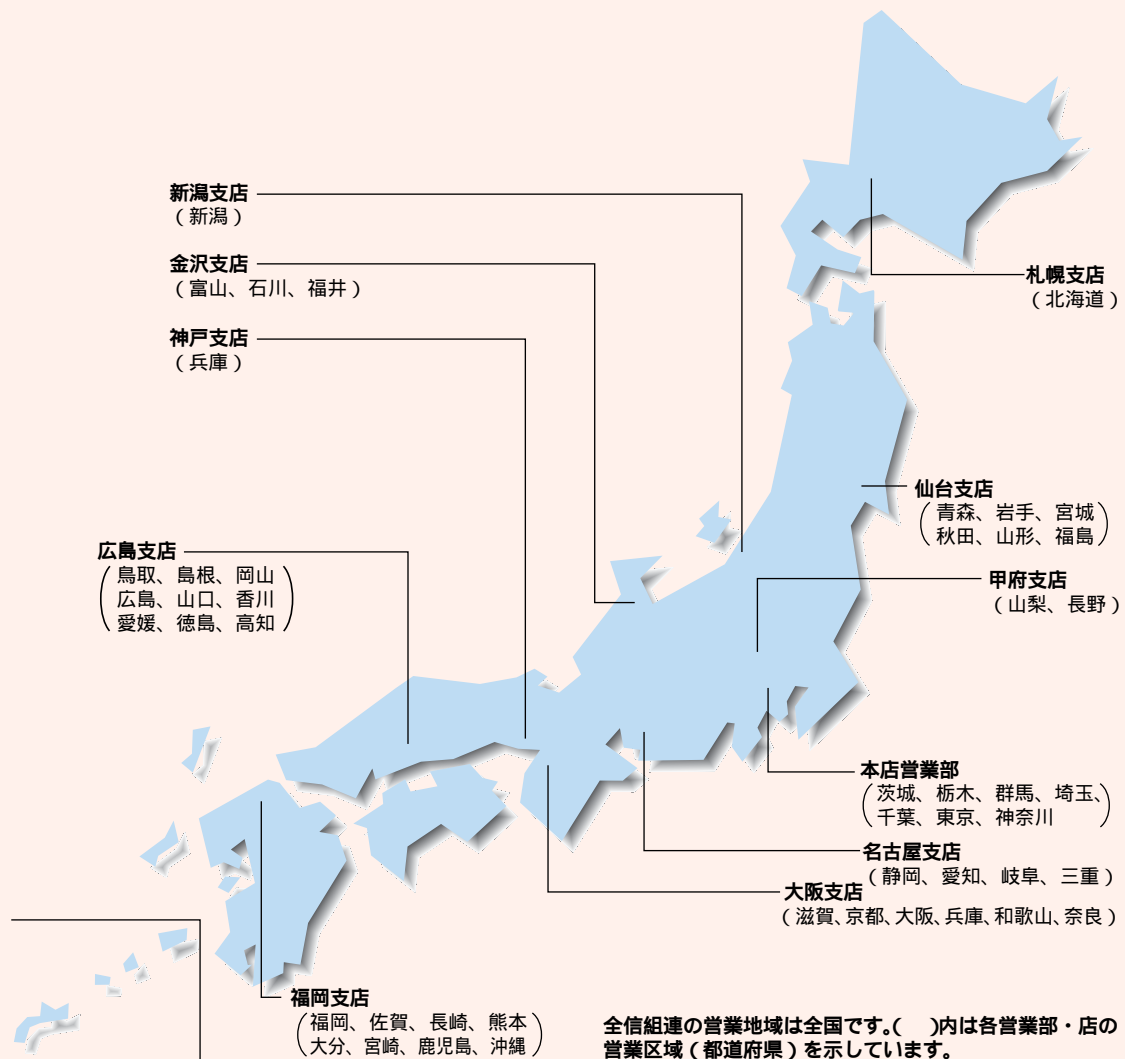
信用組合の組合員数・店舗数の推移

組合員数(千人)

店舗数



全信組連本支店および会員信用組合一覧



全信組連の営業地域は全国です。()内は各営業部・店の営業区域(都道府県)を示しています。

札幌支店(北海道)

北海道(9) ... 北央、札幌中央、朝銀北東、函館商工、空知商工、網走、室蘭商工、十勝、釧路

仙台支店(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

青森県(2) ... 青森県、青森商銀
 岩手県(4) ... 杜陵、岩手商銀、岩手、岩手県医師
 宮城県(4) ... 石巻商工、古川、仙北、五城
 秋田県(4) ... 大館、秋田県中央、秋田県、秋田商銀
 山形県(7) ... 山形庶民、山形県庁職員、山形県農協連職員、北郡、山形中央、山形第一、山形県医師
 福島県(7) ... 福島県商工、いわき、つばさ、相双、会津商工、福島協和、福島商銀

本店営業部(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)

茨城県(3) ... 茨城県、日立、勝田
 栃木県(2) ... 真岡、那須
 群馬県(5) ... あかぎ、群馬県、かみつけ、東群馬、群馬県医師
 埼玉県(4) ... 埼玉県医師、熊谷商工、北埼玉、埼玉
 千葉県(5) ... 房総、千葉県商工、銚子商工、朝銀千葉、君津
 東京都(31) ... あすか、全東栄、東京、東京中央、東浴、文化産業、暁、第三、東京証券、東京建設、東京厚生、東、永代、商工、江東、青和、中ノ郷、共立、七島、大東京、朝銀東京、第一勧業、東京食品、城北、北部、宮内庁、警視庁職員、甲子、東京消防、東京都職員、八丁
 神奈川県(8) ... 神奈川県医師、神奈川県歯科医師、横浜商銀、横浜華銀、朝銀関東、小田原第一、厚木、半原

新潟支店(新潟県)

新潟県(14)...新潟縣、朝銀新潟、新潟鉄道、興栄、新栄、太陽、五泉、協栄、三條、巻、新潟大栄、塩沢、糸魚川、両津

甲府支店(山梨県、長野県)

山梨県(6)...やまなみ、甲府中央、都留、谷村、美駒、峡南
長野県(4)...長野県、朝銀長野、上田商工、あすなる

金沢支店(富山県、石川県、福井県)

富山県(2)...富山県医師、富山県
石川県(7)...大野、金沢中央、倉庫精練、石川たばこ、石川県医師、金沢鉄道、高浜
福井県(4)...福泉、福井県たばこ、北陸商銀、福井県医師

名古屋支店(静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)

静岡県(1)...静岡県医師
愛知県(10)...丸八、愛知商銀、愛知県警察、名古屋青果物、愛知県医療、愛知県医師、豊橋商工、岡崎市民、愛知県中央、三河
岐阜県(5)...岐阜商工、朝銀中部、岐阜県医師、益田
三重県(1)...三重県職員

大阪支店(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、奈良県)

滋賀県(2)...滋賀県民、滋賀県
京都府(1)...京滋
大阪府(13)...大同、成協、大阪協栄、大阪貯蓄、大阪商業、大阪庶民、中央、近畿産業、大阪府警察、朝日新聞、毎日、大阪府医師、ミ
兵庫県(1)...朝銀近畿
和歌山県(1)...和歌山県医師

神戸支店(兵庫県)

兵庫県(7)...兵庫県警察、富士、兵庫県医療、兵庫県、神戸市職員、淡陽、兵庫ひまわり

広島支店(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川、愛媛、徳島、高知)

島根県(2)...出雲、島根益田
岡山県(4)...岡山県、朝銀西、岡山商銀、笠岡
広島県(6)...広島市、広島県、広島商銀、呉市職員、両備、備後
山口県(2)...山口県、下関市職員
香川県(1)...香川県
高知県(2)...土佐、宿毛商銀

福岡支店(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

福岡県(9)...福岡県庁、九大医系、福岡県医師、東福岡、福岡南、福岡県南部、福岡県中央、福岡興業、両筑
佐賀県(5)...佐賀栄城、佐賀県医師、佐賀東、佐賀西、佐賀商銀
長崎県(7)...長崎三菱、長崎県医師、長崎商銀、長崎県民、佐世保中央、島原、福江
熊本県(3)...九州幸銀、熊本県医師、熊本県
大分県(6)...大分県、大分県庁、大分県医師、高田、玖珠郡、大分商銀
宮崎県(2)...宮崎県北部、宮崎県南部
鹿児島県(4)...鹿児島興業、鹿児島県医師、鹿児島県、奄美

合計 227 信組
(平成14年6月30日現在)

索引

このディスクロージャー誌は、協同組合による金融事業に関する法律第6条で準用する銀行法第21条に基づき作成しています。各開示項目は、以下のページに掲載しています。

[概況および組織]

経営方針	4
* 事業の組織	34
* 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)	35
* 店舗一覧(事務所の名称・所在地)	37

[主要な事業内容]

* 主要な業務等の内容	24 ~ 32
-------------	---------

[事業に関する事項]

* 直近の事業年度における事業の概況	10 ~ 11
* 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	11
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当期利益又は当期損失	
(4) 出資総額及び出資総口数	
(5) 純資産額	
(6) 総資産額	
(7) 預金積金残高	
(8) 貸出金残高	
(9) 有価証券残高	
(10) 単体自己資本比率	
(11) 出資に対する配当金	
(12) 職員数	

[主要業務に関する指標]

* 業務粗利益及び業務粗利益率	46
* 資金運用収支、役務取引等収支及び その他業務収支	46
業務純益	46
* 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回	45
* 総資金利鞘	46
* 受取利息・支払利息の増減	47
* 役務取引の状況	47
* その他業務損益の内訳	47
経費の内訳	47
* 総資産経常利益率	46
* 総資産当期純利益率	46
総資本経常利益率	46
総資本当期純利益率	46

[預金に関する指標]

* 預金科目別平均残高	48
預金者別残高	49
定期性預金の残存期間別残高	49
資金調達原価率	46
職員1人当たり及び1店舗当り資金量	46

[貸出金等に関する指標]

* 貸出金科目別平均残高	50
貸出金の残存期間別残高	50
* 担保別貸出金残高	51
* 用途別貸出金残高	51
* 業種別貸出金残高及び構成比	51
* 預貸率(期末・期中平均)	47
職員1人当たり及び1店舗当り貸出金残高	46

[有価証券に関する指標]

* 有価証券の種類別平均残高	53
有価証券の残存期間別残高	53
* 商品有価証券の種類別平均残高	53
* 預証率(期末・期中平均)	47

[業務運営に関する事項]

* リスク管理体制	18
* 法令遵守の体制	14 ~ 15

[財産の状況に関する事項]

* 貸借対照表	40 ~ 41
* 損益計算書	42
* 剰余金処分計算書	43
* リスク管理債権の状況	16 ~ 17
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3か月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
# 金融再生法に基づく開示債権の状況	16 ~ 17
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
(2) 危険債権	
(3) 要管理債権	
(4) 正常債権	
* 単体自己資本の充実状況(基本的項目に係る細目を含む)	45
* 有価証券、金銭の信託等の時価及び評価損益	54 ~ 55
* 先物取引の時価等情報	56
* デリバティブ取引情報	56
オフバランス取引の状況	56
* 貸倒引当金の内訳(期末残高・期中増減額)	52
* 貸出金償却額	52

[その他の業務]

国内為替取扱実績	57
外国為替取扱実績	57
公共債引受額	56
公共債窓販実績	56
証券投資信託窓販業務取次実績	56
手数料一覧	57

[その他]

沿革・歩み	72 ~ 73
トピックス	21 ~ 22

[全信組連および子会社等に関する事項]

* 主要な事業の内容および組織の構成	38
* 子会社・関連会社の状況	38
* 直近の事業年度事業概況	70
* 主要な業務状況を示す指標	70
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当期利益又は当期損失	
(4) 純資産額	
(5) 総資産額	
(6) 連結自己資本比率	
* 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	65、66
連結キャッシュ・フロー計算書	67
* 連結リスク管理債権の状況	71
* 連結自己資本の充実の状況	70
* 事業の業種別セグメント情報	71

(注) *印は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第12条の2第1項、第12条の3で規定されている法定開示項目です。
#印は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に規定されている法定開示項目です。

全信組連ディスクロージャー誌2002 平成14年7月発行
〒104-8310 東京都中央区京橋1-9-1
全国信用協同組合連合会
総合企画部企画課
TEL.03-3562-5115
<http://www.zenshinkumiren.jp>

本誌は、再生紙を使用しています。



**The Shinkumi
Federation Bank**